

令和5年度 施策評価シート

担当課	社会教育課
-----	-------

1 施策の位置付け

政策	2	心豊かな人生がおくれる文化が薫るまち
施策	8	スポーツ活動の推進
目指すまちの姿	スポーツ活動を通じた市民の生きがいがづくりや健康づくりを推進します	
基本方針	市民の生きがいがづくりや健康づくりを推進するため「いつでも、誰でも、手軽に」親しめる生涯スポーツを振興するとともに、スポーツに触れられる環境づくりに取り組みます。 また、子どもたちの豊かな心とたくましい身体の育成を図るため、スポーツ少年団等の育成に取り組みます。	

2 施策の目標

指標	単位	基準値 (R3年度)	目標値(上段)/実績値(下段)				
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
1	1年間に週1回以上スポーツをした市民の割合	%	38.7	48.5 37.2	49.0	49.5	50.0
2	体育施設の利用者数	人	103,523	120,000 161,817	130,000	140,000	150,000

3 施策を構成する事務事業の評価(今後の主な取組別)

今後の主な取組1

名称	スポーツ活動の推進								
概要	「玉野市スポーツ振興計画」に基づき、引き続きスポーツ人口の拡大、生涯スポーツの普及、指導者の確保・育成を推進します。								
番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	文化・スポーツ顕彰事業【再掲】	社会教育課	348	322				現状維持	現状維持
2	トップアスリート・トップアーティスト招聘事業【再掲】	社会教育課	1,096	1,250				拡充	現状維持
3	社会体育事業関係事務	社会教育課	1,698	2,369			◎	現状維持	現状維持
4	玉野市スポーツ協会運営補助事業	社会教育課	599	599				現状維持	現状維持
5	玉野スポーツセンター運営補助事業	社会教育課	6,270	6,270				現状維持	現状維持
6	体育施設管理運営事業	社会教育課	85,007	80,095			○	現状維持	現状維持

今後の主な取組2

名称	スポーツ施設の整備充実								
概要	多様化する市民ニーズに対応できるよう、市立体育施設の指定管理者と連携してスポーツ施設の整備充実を図ります。								
番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	体育施設管理運営事業【再掲】	社会教育課	85,007	80,095				現状維持	現状維持

4 施策の評価

(1) 事中評価

評価視点	評価コメント
①事業構成の適正性	市民の生きがいがづくり健康づくりのためには身近にスポーツに親しめる環境が必要である。
②事業の重点化	身近な体育施設である学校施設の開放及び、体育施設の適切な管理運営を行う。
③役割分担の妥当性	現段階では困難であると思われるが、活性化後の観光部門との連携は必要であると思われる。

(2) 事後評価

①施策指標の要因分析	特に体育施設の利用者数はコロナ禍の影響からのリバウンドであると思われ、堅調に推移している。また、週1回スポーツをした市民の割合については目標値に至っていないが、一定の水準で推移している。コロナ禍の影響から完全に抜け出せていないこともあり、結果を判断するには今少し時間が必要である。
②施策の定性評価	市民にスポーツをする環境を提供するとともに、健康寿命の延伸の一助であると考えられる。

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	社会体育事業関係事務						担当課	社会教育課		
目的	対象	市民						政策体系	2 - 8	
	意図	市民の体育環境を整えるとともに、地域のスポーツに対する競技力や振興を図る。								
手段	学校の運動場や体育館を開放して市民のスポーツ・レクリエーションの場を広げる。スポーツ競技者の育成・振興を図るため激励金を支給する。						新規/継続	継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8			
	激励会		激励会							
	スポーツ推進委員		スポーツ推進委員							
事業費 ・財源	総事業費 (千円)		1,698		総事業費 (千円)		2,369		総事業費 (千円)	
	報償金		1,008		報償金		1,104			
	賞賜金		260		賞賜金		500			
	費用弁償		195		費用弁償		346			
	旅費		25		旅費		103			
	消耗品費		109		消耗品費		149			
	その他		102		その他		167			
	特定	一般	1,698	特定	一般	2,369	特定	一般	特定	一般

○評価指標

評価指標(単位)	1年間に週1回以上スポーツをした市民の割合 (%)					評価指標(単位)	体育施設の利用者数 (人)				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	-				中間値(事中評価)	(R3)	59,607			
実績値(事後評価)	38.7	37.2				実績値(事後評価)	103,526	161,817			
目標値		48.5	49.0	49.5	50.0	目標値		120,000	130,000	140,000	150,000

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等	激励金について、現在、高校生の場合、市立、県立、部活動、クラブ活動かによって支給対象が異なり、同じような全国大会へ出場する事例で対象外となった保護者から不満の意見があった。						
新年度の要求事項(改革・改善案)	激励金支給要項を見直し検討する。						

○事後評価

区分	年間 (4月~3月)	
取組内容	競技スポーツに積極的に取り組むクラブ等に対し、全国大会以上出場者に激励金を支給する。	
成果	競技スポーツに積極的に取り組むクラブ等の育成と競技力の向上、振興を図ることができた。	
課題	特になし	

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		玉野市スポーツ協会運営事業補助						担当課	社会教育課	
目的	対象	市民						政策体系	2 - 8	
	意図	心身の健全な発達と市民生活の向上を図る								
手段	各種スポーツの振興に向け、指導者の養成や体育に関する行事などを行うスポーツ協会の活動を支援する。						新規/継続	継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8			
	スポーツ協会補助		スポーツ協会補助							
事業費 ・財源	総事業費 (千円)		599		総事業費 (千円)		599		総事業費 (千円)	
	補助金		599		補助金		599			
	特定		一般	599	特定		一般	599	特定	

○評価指標

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)					中間値(事中評価)	(R3)				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		特になし					
新年度の要求事項(改革・改善案)		特になし					

○事後評価

区分	年間 (4月~3月)	
取組内容	玉野市スポーツ協会の運営費に対して補助を行う。	
成果	体育・スポーツ振興を通じて、市民の心身の健全と明るく豊かな市民生活の向上に寄与した。	
課題	特になし	

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		玉野スポーツセンター運営補助事業						担当課	社会教育課	
目的	対象	市民						政策体系	2 - 8	
	意図	運動・健康活動環境を整える。								
手段	公益財団法人岡山県体育協会に対し補助金を交付し、スポーツセンターの運営を支援する。						新規/継続	継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8			
	運営費補助		運営費補助							
事業費 ・財源	総事業費 (千円)	6,270		総事業費 (千円)	6,270		総事業費 (千円)	総事業費 (千円)		
	補助金	6,270		補助金	6,270					
	特定		一般	6,270	特定		一般	6,270	特定	

○評価指標

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)					中間値(事中評価)	(R3)				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		特になし					
新年度の要求事項(改革・改善案)		特になし					

○事後評価

区分	年間 (4月~3月)	
取組内容	玉野スポーツセンターの運営費に対して補助する。	
成果	広域スポーツ拠点施設である玉野スポーツセンターの運営費に対し補助を行うことにより、市民のスポーツ活動の推進並びに健康増進を図った。	
課題	特になし	

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		体育施設管理運営事業				担当課	社会教育課			
目的	対象	市民				政策体系	2 - 8			
	意図	運動・健康活動の場を提供する。								
手段	講座の開設、施設の適正管理を行う。				新規/継続	継続				
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8			
	計画修繕の実施		計画修繕の実施							
	緊急修繕の実施		緊急修繕の実施							
	玉野市立体育施設等指定管理		玉野市立体育施設等指定管理							
	体育施設管理委託		体育施設管理委託							
事業費 ・財源	総事業費 (千円)		85,007	総事業費 (千円)		80,095	総事業費 (千円)		総事業費 (千円)	
	電気料		46	電気料		50				
	施設修繕料		7,576	施設修繕料		2,748				
	手数料		44	手数料		44				
	委託料		77,342	保険料		25				
				委託料		77,228				
	特定	348	一般	84,659	特定		一般	80,095	特定	

○評価指標

評価指標(単位)	体育施設の利用者数 (人)					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	59,607				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)	103,523	161,817				実績値(事後評価)					
目標値		120,000	130,000	140,000	150,000	目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		利用料金制度に移行したことの周知が不十分で、特に、文化団体や市関係課の会議室使用に伴う取扱いについて疑義が生じた。					
新年度の要求事項(改革・改善案)		減免等の取扱いを見直す。					

○事後評価

区分	年間 (4月~3月)				
取組内容	体育施設のうち、総合体育館・総合運動公園の管理運営業務について、指定管理者である玉野市スポーツネットワークJVへ委託。渋川ヨット艇庫および北体育館については市が直接管理運営している。				
成果	スポーツ、レクリエーション活動等の指導および普及を図ることで、市民サービスの更なる向上を通じた社会教育施策を充実させることができた。				
課題	渋川ヨット艇庫と北体育館については老朽化が著しいので廃止を検討。				

令和5年度 施策評価シート

主担当課	健康増進課
関係課	病院事業管理課、保険年金課

1 施策の位置付け

政策	3	住み慣れた地域で、健康で元気に暮らせるまち
施策	9	健康で暮らせる環境づくりの推進
目指すまちの姿	市民の健康づくりを応援し、生涯いきいきと生活できる環境づくりを推進します	
基本方針	全ての人が、自分らしく豊かな人生を過ごすために、市民の健康寿命を延伸し、健康でいきいきと生活できるよう、市民の主体的な健康づくりと誰もが安心して医療が受けられる環境づくりを推進することで、生涯にわたり活躍できるまちづくりを目指します。	

2 施策の目標

指標	単位	基準値 (R3年度)	目標値(上段)/実績値(下段)			
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1 市内の医療機関に満足している市民の割合	%	37.5	40.0 34.0	43.0	47.0	50.0
2 市内の救急受入割合	%	32.8	35.0 36.3	39.0	40.0	42.0
3 健康寿命(男性)	歳	79.3	79.3 79.5	79.4	79.4	79.5
4 健康寿命(女性)	歳	83.9	84.1 83.7	84.4	84.7	85.0
5 国保特定健康診査受診率	%	29.4	32.0 32.2	35.0	37.5	40.0

3 施策を構成する事務事業の評価(今後の主な取組別)

今後の主な取組 1

名称	健康づくりの機会の提供								
概要	がん検診等の各種検診、歯科健診、後期高齢者等健康診査、特定健康診査、健康教育、健康相談等を実施し、生活習慣病予防やメンタルヘルス対策など心身の健康づくりを推進します。								
番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	愛育委員協議会運営補助事業	健康増進課	1,968	1,968			-	-	-
2	栄養改善協議会運営補助事業	健康増進課	1,068	1,068			-	-	-
3	健康増進事業	健康増進課	80,157	95,082				現状維持	現状維持
4	特定健康診査等事業	保険年金課	36,164	49,888			○	拡充	現状維持

今後の主な取組 2

名称	健康意識の向上								
概要	慢性腎臓病(CKD)や慢性閉塞性肺疾患(COPD)など生活習慣病の各種教室等や食育の啓発、歯周病予防をはじめ歯科健診等や「8020運動」の促進など様々な健康教育、健康相談等を通じて、日常生活における食事や運動、休息等の大切さを学び、乳幼児から高齢者まで生涯にわたる健康意識の向上を図ります。								
番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	食育推進事業	健康増進課	1,057	1,167				現状維持	現状維持
2	健康増進事業【再掲】	健康増進課	80,157	95,082				現状維持	現状維持

今後の主な取組 3

名称	感染症の予防								
概要	感染症を予防するため、BCGをはじめ、麻しん・風しん・高齢者インフルエンザ等の各種予防接種を実施します。また、新型コロナウイルス感染症等のパンデミックに備えた体制づくりに努めます。								
番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	予防接種事業	健康増進課	133,117	181,418				現状維持	現状維持
2	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康増進課	202,232	-			-	-	-

今後の主な取組 4

名称	地域医療体制の充実								
概要	将来にわたり、住み慣れた地域で安心して医療が受けられるよう、玉野医療センターや玉野市医師会と連携・協力し、市民の医療ニーズに対応した地域医療体制の充実を図ります。 また、市内の中核病院である玉野医療センターの運営体制や管理体制、財務状況等を注視し、安全・安心な医療が安定的かつ継続的に提供できる体制を構築するとともに、地域に開かれた身近な存在として、市民に信頼される病院を目指します。そして、新病院の建設については、2024(令和6)年度中の開院に向けて着実に整備を進めます。								
番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	玉野市医師会運営補助事業	健康増進課	303	303			-	-	-
2	休日急患診療事業	健康増進課	6,380	6,372				現状維持	現状維持
3	地方独立行政法人運営費負担事業	病院事業管理課	441,064	431,263			-	-	-

#### 4 施策の評価

##### (1) 事中評価

評価視点	評価コメント
①事業構成の適正性	本施策では、健康寿命を延伸させて市民が健康で元気に暮らせる環境を整備するため、適正な食生活の普及、病気の早期発見・早期治療、感染症の予防、医療体制の確保等に関する事業を実施しており、適正な事業構成となっている。
②事業の重点化	健康に関して無関心な人に対しても啓発・アプローチ出来るような取組の検討が必要である。
③役割分担の妥当性	国保ヘルスアップ事業を行う保険年金課や、介護予防事業を行う長寿介護課との連携を強化し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施など成人期・高齢期の健康増進事業の効率を図る。

##### (2) 事後評価

①施策指標の要因分析	<p>「市内の医療機関に満足している市民の割合」は目標値の40%に達成していない結果であり、医療サービスの質、医師や看護師の対応など回答者個人の意見が反映されている一方で、「市内の救急受入割合」は目標値を達成しており、玉野医療センターの救急受入れが増加し、身近な医療機関での救急対応の傾向になってきているものと考えられる。</p> <p>「健康寿命」については特段の要因はなく男性は0.2ポイント延伸し目標値に達成し、女性は0.2ポイント短縮した結果であった。</p> <p>「特定健康診査受診率」は各種取組により前年度より1.7ポイント向上した。</p>
②施策の定性評価	様々な健康づくりの取組や市民が満足できる医療提供の充実のために、医師会や玉野医療センター等関係者との連携を引き続き行い健康づくり施策を推進していく。

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		健康増進事業						担当課	健康増進課			
目的	対象	市民						政策体系	3-9			
	意図	健康の保持増進を図るため、栄養の改善その他の生活習慣の改善及びフレイルの予防ができるようにする。										
手段	検(健)診や健康相談、健康教室等を実施し、心身の健康づくりを推進する。						新規/継続	継続				
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8					
	第3次健康たまの21計画アンケート		第3次健康たまの21計画策定									
	健康教室(栄養教室等)		健康教室(栄養教室等)									
	健康診査(生活保護受給者、後期高齢者)		健康診査(生活保護受給者、後期高齢者)									
	各種検診(がん検診・歯周疾患検診等)		各種検診(がん検診・歯周疾患検診等)									
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施									
事業費 ・財源	総事業費 (千円)		80,157		総事業費 (千円)		95,082		総事業費 (千円)		総事業費 (千円)	
	報奨金		685		報奨金		562					
	消耗品費		875		消耗品費		879					
	印刷製本費		1,059		印刷製本費		1,661					
	郵便料		1,853		郵便料		2,121					
	各種検(健)診等委託料		74,499		各種検(健)診等委託料		88,578					
	その他		1,189		その他		1,281					
	特定	26,845	一般	53,313	特定	17,507	一般	77,575	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)	自分が健康であると感じている市民 (65歳以上) の割合 (%)					評価指標(単位)	歯周疾患検診の受診者数 (人)				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	48.3				中間値(事中評価)	(R3)	13			
実績値(事後評価)	58.8	53.9				実績値(事後評価)	3	34			
目標値		66.0	67.0	68.0	70.0	目標値		50	70	90	100

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	2	やや低い					
前年度の課題等に対する取組状況	コロナ禍での受診率の低下に対して受診勧奨の強化。						
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等	がん検診について集団検診受診者が減少傾向にある。						
新年度の要求事項(改革・改善案)	がん検診の集団検診の実施体制の見直しを検討する。						

○事後評価

区分	年間 (4月~3月)					
取組内容	がん総合検診やナイター検診等の集団検診の実施やCOPD(慢性閉塞性肺炎)健康相談会、栄養教室といった健康教室を実施した。歯周疾患検診の自己負担額を減額し、検診の受診勧奨を強化した。フレイル予防として、長寿介護課と連携し保健師・管理栄養士・歯科衛生士・理学療法士・言語聴覚士等の医療専門職が通いの場に出向き、健康教育・健康相談を実施した。					
成果	歯周疾患検診の受診者数は増加した。 高齢者の通いの場に出向き、525名に対し健康教育・健康相談を実施した。希望者にはフレイルチェックを実施し53人のフレイルの把握できた。					
課題	集団検診受診者は減少傾向で、玉野市民病院での受診者は増加している。今後も対象者の利便性を考慮した検診実施体制について検討していく。フレイルチェック後はフレイル状態の把握及び希望者の個別相談に留まっていたため、事後フォローの方法を検討していく。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		特定健康診査等事業						担当課	保険年金課	
目的	対象	玉野市国民健康保険被保険者の内、40歳から74歳までの方						政策体系	3-9	
	意図	被保険者が健康に関心を持ち、地域でいきいきと生活できる習慣づくりを促す。								
手段	生活習慣病の発症や重症化を予防するため、被保険者が定期的に特定健診を受診することで、生活習慣を見直す機会を提供する。						新規/継続	継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8			
	特定健康診査(集団・個別・情報提供)		特定健康診査(集団・個別・情報提供)							
	未受診者勧奨ハガキ発送(A1活用)		未受診者勧奨ハガキ発送(A1活用)							
	未受診者電話勧奨		未受診者電話勧奨							
	節目年齢者の無料健診		節目年齢者の無料健診							
	健診24時間予約システムの導入		35~39歳の無料健診							
事業費 ・財源	総事業費(千円)		36,164		総事業費(千円)		49,888		総事業費(千円)	
	報償金・消耗品・印刷		559		報償金・消耗品・印刷		1,403			
	システム・審査手数料		784		システム・審査手数料		1,138			
	特定健康診査等委託料		30,051		特定健康診査等委託料		43,160			
	健診電算処理委託料		3,826		健診電算処理委託料		3,188			
	借上料・負担金		945		借上料・負担金		999			
	特定	11,239	一般	24,925	特定	19,208	一般	30,680	特定	一般

○評価指標

評価指標(単位)	国保特定健康診査受診率(%)					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	2.6				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)	29.4	32.2				実績値(事後評価)					
目標値	29.4	32.0	35.0	37.5	40.0	目標値					

  

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	④ 拡充
有効性	2	やや低い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等	令和5年度からWeb予約システムを導入したが、周知不足等により低調であることと、Web上のみで予約が完了せず結局は医療機関から利用者への連絡調整が必要となるため、改良を考えている。同じく令和5年度から始めた健康セミナー動画配信は自治会の回覧板や企業への周知等を行ったものの、第1回の視聴数が低調に終わり、今後に向けて効果的な広報等の手法を検討中である。						
新年度の要求事項(改革・改善案)	今年度、令和6年度から6年間計画となる第3期データヘルス計画を作成中であり、当該事業も計画に掲載することから、実施内容の改良について関係課である健康増進課と協議し、被保険者への効果的な呼びかけやインセンティブ等を検討している。						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)					
取組内容	例年実施の未受診者へのハガキ及び電話での受診勧奨を継続した。また健診受診啓発用ポスター・チラシを更新(KCTニュースにて放送される)に加え、健診予約の利便性向上のためWeb予約システムを導入した。さらに、40歳から60歳までの5歳刻みの節目年齢の自己負担を無料化し健診受診を促すとともに、健康意識向上促進のためWeb動画を活用した健康セミナーを実施した。					
成果	健診受診率は令和4年度の30.5%から32.2%(速報値)に上昇した。コロナ禍前(令和元年度)の水準(32.9%)には達していないものの、回復傾向にある。なお、節目年齢対象者の健診受診率は令和4年度の16%に対して令和5年度は27%であった。また、Webでの健診予約件数は伸び悩み、2回行った動画セミナー視聴回数は低調に終わった。					
課題	健診受診に係る利便性の向上と若年層の健康意識向上促進に向け、引き続き啓発が必要である。また、通院中の人について特定健診受診又は医療機関情報提供事業に繋げるため、今後も医師会・医療機関と連携するなど、指標の向上に向け、これからも各取組を工夫する必要がある。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		食育推進事業						担当課	健康増進課	
目的	対象	市民						政策体系	3-9	
	意図	家庭や学校・地域などで食育の推進を図り、食に関する知識と食を選択する力を習得し、健やかな心と体をはぐくむ。								
手段	玉野市食育推進計画に基づき、食育の普及啓発活動を行うとともに、玉野市食育推進協議会において行政及び地域の取組等を共有する。						新規/継続	継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8			
	食育推進協議会の開催		食育推進協議会の開催							
	食育展の開催		食育展の開催							
	親子食育教室		親子食育教室							
事業費 ・財源	総事業費（千円）	1,057		総事業費（千円）	1,167		総事業費（千円）	総事業費（千円）		
	報奨金	59		報奨金	169					
	委託料	998		委託料	998					
特定	0	一般	1,057	特定	0	一般	1,167	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)	「食育」という言葉と意味を知っている人の割合(%)					評価指標(単位)	共食の機会（朝食を誰かと一緒に食べる子どもの割合）(%)				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	-				中間値(事中評価)	(R3)	-			
実績値(事後評価)	72.0	83.0				実績値(事後評価)	92.0	93.0			
目標値		73.0	74.0	75.0	76.0	目標値		93.0	94.0	95.0	96.0

評価指標(単位)	食事の時に塩分について気をつけている人の割合（全世代）(%)					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	-				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)	76.0	75.0				実績値(事後評価)					
目標値		77.0	78.0	79.0	80.0	目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	2	やや低い					
前年度の課題等に対する取組状況	昨年好評であった元気が一番展と同時実施で食育展を予定している。						
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等	年度後半で予定している親子食育教室は、幼稚園・保育園で実施するため新型コロナウイルス感染症の影響を受け、調理実習を中止しパンフレット配布での事業実施予定となっている。						
新年度の要求事項（改革・改善案）	令和6年度は食育推進計画の策定年であり、健康たまの21計画とともに食育の啓発と食を通じた健康づくりの啓発活動に取り組む。						

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	感染症予防のため控えていた調理実習や対面での健康教育も感染予防対策を行い、状況に応じて再開することができた。また、「元気が一番！展&食育展」「食育の日」「野菜の日」の活動で玉野市栄養改善協議会や地域の関係機関、団体と連携して食育の啓発を行った。YouTubeや広報たまので栄養委員が考案したヘルシーレシピの普及啓発を行った。					
成果	生活習慣病予防やフレイル予防、1日の野菜摂取必要量等、食に関する幅広い知識を幅広い年齢層の住民に普及啓発できた。広報たまのの読者アンケートの結果では、ヘルシーレシピについて「簡単そうで良い」「もっとレシピを紹介して欲しい」等、好評の声を聞くことができた。					
課題	バランスの良い食事を基本に、ライフステージに合わせて野菜摂取の増加や減塩の啓発などを地域の「食」に関わる関係機関や団体等と連携して取り組む必要がある。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		予防接種事業				担当課	健康増進課						
目的	対象	市民				政策体系	3-9						
	意図	必要な予防接種を受け、個々の発症を予防するとともに、疾病のまん延を予防することができる。											
手段	予防接種の実施体制を整備するとともに、市民への予防接種の周知・勧奨を行い、予防接種の実施を促進する。				新規/継続	継続							
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8						
	定期の予防接種事業		定期の予防接種事業										
	風しん予防接種費助成事業		風しん予防接種費助成事業										
	HPVワクチン任意接種償還払い		HPVワクチン任意接種償還払い										
	定期予防接種費用助成事業		定期予防接種費用助成事業										
	骨髄移植後予防接種再接種費用助成事業		骨髄移植後予防接種再接種費用助成事業										
事業費 ・財源	総事業費 (千円)		133,117		総事業費 (千円)		181,418		総事業費 (千円)		総事業費 (千円)		
	消耗品費	33		消耗品費	101								
	郵便料	34		郵便料	21								
	保険料	190		保険料	189								
	委託料	122,944		委託料	179,831								
	助成金	162		助成金	175								
	補助金	259		補助金	1,101								
	償還金	9,497											
	特定	308	一般	132,809	特定	1,341	一般	180,077	特定		一般		

○評価指標

評価指標(単位)	MRワクチン2期接種率					評価指標(単位)	高齢者インフルエンザ接種率				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	31.1				中間値(事中評価)	(R3)	—			
実績値(事後評価)	96.4	96.4				実績値(事後評価)	58.2	52.6			
目標値	96.4	96.8	97.2	97.6	98.0	目標値	58.2	58.5	58.8	60.0	60.2

  

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況	就学前の児童のMRワクチン接種率の接種勧奨						
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等	令和5年度より新たに子宮頸がん予防接種に新たなワクチンが追加され、医療機関との調整及び市民への周知や相談を行っている。						
新年度の要求事項(改革・改善案)	引き続き、予防接種法に基づく定期予防接種やその他の事業の情報提供や啓発に努める。また、新型コロナワクチンに関して、国から示される方針に基づき、実施体制の見直し及び必要な予算措置、対象者への周知を行う必要がある。						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)					
取組内容	予防接種法に基づき、子宮頸がん9価ワクチンをはじめとした各種予防接種について、医療機関や医師会と連携のもと実施した。また、個別通知等による接種勧奨や広報等により周知・啓発を行った。					
成果	医療機関との連携により、円滑に予防接種を実施することができた。予防接種の接種率は、目標値を上回ることがなかったが、目標値と同程度の接種率となった。					
課題	令和6年度の政省令改正に伴う変更点(高齢者肺炎球菌予防接種の対象者変更、コロナワクチン定期接種化)に対して、医療機関との調整や市民への周知が必要。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		休日急患診療事業				担当課	健康増進課			
目的	対象	市民				政策体系	3-9			
	意図	休日診療を安定して受けることができる								
手段	医師会及び歯科医師会に、休日診療の調整及び実施を委託し、休日の診療体制を整備する。また、県南東部県域における二次救急医療体制を整備する。				新規/継続	継続				
年度別事業内容	R5		R6		R7		R8			
	休日急患診療事業の委託実施		休日急患診療事業の委託実施							
	第2次救急医療事業運営費負担		第2次救急医療事業運営費負担							
事業費・財源	総事業費（千円）	6,380		総事業費（千円）	6,372		総事業費（千円）	総事業費（千円）		
	委託料	3,730		委託料	3,730					
	負担金	2,650		負担金	2,642					
	特定	0	一般	6,380	特定	0	一般	6,372	特定	

○評価指標

評価指標(単位)	休日急患患者の受入れ実績					評価指標(単位)	病院群輪番制救急患者数(市外6病院)				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	—				中間値(事中評価)	(R3)	—			
実績値(事後評価)	1,911	3,406				実績値(事後評価)	1,014	1,057			
目標値	1,911	1,950	1,960	1,970	1,980	目標値	1,014	1,020	1,030	1,040	1,040

評価指標(単位)	協力当番制救急患者数(市内5病院)					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	—				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)	234	214				実績値(事後評価)					
目標値	234	240	250	260	260	目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況	継続実施						
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等	特になし						
新年度の要求事項(改革・改善案)	休日診療体制や二次救急医療体制は、市民が安心して生活するために必須であり、現在の体制を維持する必要がある。玉野市医師会及び玉野市歯科医師会に委託している休日急患診療事業の維持のために現状の委託料の確保が必要。二次救急医療負担については、人口減少により負担額が減少傾向だが負担を継続する必要がある。						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)				
取組内容	休日診療体制や二次救急医療体制を整備し、休日や夜間の急病やけがに対応した。				
成果	休日診療体制や二次救急医療体制の整備のもと救急搬送の迅速化により重症化を防ぐことで、長期的な医療費削減に寄与すること、早期治療により入院期間が短縮され、医療資源の効率的な利用につながる事が期待される。市内医師会・歯科医師会による休日診療は、目標値の1.7倍の受け入れ実績を達成し、市内の医療機関で確実に提供された。				
課題	休日急患が増加しており、医療機関への負担が大きい。玉野市医師会および玉野市歯科医師会に委託している休日急患診療事業を維持するためには、引き続き現状の委託料を確保する必要がある。また、二次救急医療事業の運営費負担については、人口減少により負担割合が減少傾向にあるが、負担を継続することが求められる。				

令和5年度 施策評価シート

主担当課	福祉政策課
------	-------

1 施策の位置付け

政策	3	住み慣れた地域で、健康で元気に暮らせるまち
施策	10	地域福祉の充実
目指すまちの姿	地域住民がともに支え合うことで、誰もが安心して暮らせる地域社会を実現します	
基本方針	子どもから高齢者まで、障害のある人もない人も、地域住民みんなが支え合う「地域共生社会の実現」に向け、市、社会福祉協議会、住民、自治会、民生委員・児童委員、地区社協、福祉サービス事業者等が地域福祉の担い手となって地域福祉推進のネットワークを構築し、全市的な地域福祉活動を展開する体制を確立します。	

2 施策の目標

	指標	単位	基準値 (R3年度)	目標値(上段)/実績値(下段)			
				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1	避難行動要支援者名簿への掲載同意者数	人	650	670 589	690	690	690
2	障害者就労支援窓口に登録し就労につながった割合	%	46	47 9	48	49	50

3 施策を構成する事務事業の評価(今後の主な取組別)

今後の主な取組 1

名称	地域の福祉活動の展開								
概要	「玉野市地域福祉活動推進計画(第2期)」に基づき、「地域共生社会の実現」に向け、市、社会福祉協議会、住民、自治会、民生委員・児童委員、地区社協、福祉サービス事業者等、みんなが地域福祉の担い手となって地域福祉推進のネットワークを構築し、全市的な地域福祉活動を展開する体制を確立します。								
番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	保護司会運営補助事業	福祉政策課	486	486				現状維持	現状維持
2	民生委員関係事業	福祉政策課	11,255	11,255				現状維持	現状維持
3	避難行動要支援者調査関係事業	福祉政策課	1,237	995			◎	拡充	現状維持
4	玉野市社会福祉協議会運営補助事業	福祉政策課	16,681	23,304				現状維持	現状維持
5	ふれあいのまちづくり事業	福祉政策課	5,225	5,225				現状維持	現状維持
6	生活困窮者自立支援事業	福祉政策課	2,776	2,132			○	現状維持	縮小

4 施策の評価

(1) 事中評価

評価視点	評価コメント
①事業構成の適正性	玉野市地域福祉活動推進計画に基づき、玉野市社会福祉協議会をはじめ関係団体等と連携し、地域福祉を増進する構成となっている。
②事業の重点化	避難行動要支援者調査関係事業では、令和4年度から地域のさまざまな関係者の協力のもと個別避難計画を作成していたが、要介護者の実態に応じた実効性の高い計画内容となるよう、今後は、介護支援専門員(ケアマネジャー)などの福祉専門職の関与事例を増やし、優先度の高い対象者から順次計画を作成していく。
③役割分担の妥当性	国・県による各事業への財政的支援と助言を得ながら、一部事業の実施主体である関係団体等との連携し、良好な関係性を維持しつつ施策に取り組んでいる。

(2) 事後評価

①施策指標の要因分析	避難行動要支援者調査関係事業では、目標が未達成となっている。達成するためには、市民に対して、わかりやすく事業説明をするなど周知に努める必要がある。障害者就労支援についても、目標が未達成となっている。達成するためには、対象者への支援だけでなく、企業に向けた障害者雇用についての啓発・周知に努める必要がある。
②施策の定性評価	避難行動要支援者名簿や個別避難計画について、出前講座等を行い、周知に努めた。その結果、個別避難計画の作成を希望する地区が始めている。障害者就労支援について、就労継続支援等の事業所を紹介する冊子を作成するとともに、事業所が一同に介した合同説明会を開催するなど、事業所について啓発周知する機会を設けた。

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		保護司会運営補助事業				担当課	福祉政策課				
目的	対象	犯罪を犯した者				政策体系	3-10				
	意図	更生を支援・促進する									
手段	玉野地区保護司会に補助金を交付し、犯罪予防活動や処遇支援活動などを行う。					新規/継続	継続				
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	玉野市保護司会補助		玉野市保護司会補助								
事業費 ・財源	総事業費 (千円)		486		総事業費 (千円)		486		総事業費 (千円)		
	保護司会補助		486		保護司会補助		486				
	特定	0	一般	486	特定	0	一般	486	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)	犯罪予防活動の種類 (件)					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( R3 )	—				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)	5	15				実績値(事後評価)					
目標値		13	14	14	14	目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		特になし					
新年度の要求事項(改革・改善案)		特になし					

○事後評価

区分	年間 (4月~3月)	
取組内容	犯罪予防活動の推進を行った。	
成果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と同程度の活動を行うことが出来た。	
課題	更生保護相談として、保護観察官との協議など、未実施の事業があるため、玉野地区保護司会と連携して取り組む必要がある。	

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		民生委員関係事業						担当課	福祉政策課	
目的	対象	市民						政策体系	3-10	
	意図	地域福祉の増進を図る								
手段	地域福祉の増進を担う玉野市民生委員児童委員協議会へ補助金を交付する						新規/継続	継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8			
	玉野市民生委員児童委員協議会補助金		玉野市民生委員児童委員協議会補助金							
事業費 ・財源	総事業費(千円)		11,255	総事業費(千円)		11,255	総事業費(千円)			
	民生事務委託料		10,114	民生事務委託料		10,114				
	民生委員協議会補助		1,141	民生委員協議会補助		1,141				
	特定	9,848	一般	1,407	特定	10,064	一般	1,191	特定	

○評価指標

評価指標(単位)	民生委員児童委員及び主任児童委員活動日数(日)					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	8,300				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)		12,223				実績値(事後評価)					
目標値	16,566	16,600	16,700	16,750	16,800	目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		特になし					
新年度の要求事項(改革・改善案)		住民組織等関係団体と連携し、民生委員の欠員の補充に努める。					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	住民組織等関係団体と連携し、民生委員の欠員の補充に努めた。	
成果	住民組織等関係団体と連携し、民生委員の欠員を1名補充することができた。	
課題	充足率100%には、至っていないため、住民組織等関係団体と引き続き欠員の補充に努める。	

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		避難行動要支援者調査関係事業				担当課	福祉政策課	
目的	対象	避難行動要支援者				政策体系	3-10	
	意図	災害時に円滑に避難・救助できるようにする						
手段	システムを活用し、避難行動要支援者となる対象者の抽出、避難行動要支援者名簿を作成する。					新規/継続	継続	
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8	
	対象者に名簿への掲載同意書を送付		対象者に名簿への掲載同意書を送付					
	避難行動要支援者名簿を作成		避難行動要支援者名簿を作成					
	避難行動要支援者名簿を関係機関へ提供		避難行動要支援者名簿を関係機関へ提供					
	個別避難計画作成		個別避難計画作成					
事業費 ・財源	総事業費（千円）		1,237	総事業費（千円）		995	総事業費（千円）	
	消耗品費		4	消耗品費		20		
	台帳システム保守委託料		650	台帳システム保守委託料		275		
	個別避難計画作成業務委託料		25	個別避難計画作成業務委託料		700		
	情報システム使用料		559					
	特定	622	一般	615	特定	0	一般	995

○評価指標

評価指標(単位)	避難行動要支援者名簿への掲載同意者数（人）					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( R3 )	589				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)	642	589				実績値(事後評価)					
目標値		670	690	690	690	目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	④ 拡充
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		要介護3から5の方の個別避難計画の作成を福祉専門職に委託するにあたり、個人情報の取扱いや提供の仕方など、調整が必要な事項が発生している。					
新年度の要求事項(改革・改善案)		作成過程に生じる財政的負担を軽減するため、同じ予算規模の中で費目の組替えを行い、自主防災組織が個別避難計画を作成した場合の報酬を支給することを検討する。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）	
取組内容	12月末まで、介護支援専門員協会と委託事業について協議を行い、1月中旬以降、事業の本格実施に向けて、試行期間を設けた。	
成果	介護支援専門員に委託し、要介護度3から5の方の個別計画を5件作成することができた。	
課題	要介護3から5の方については、作成の目途がいつまでか、障害者手帳保持者の作成に向けて、関係機関と協議し、推進する必要がある。	

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		玉野市社会福祉協議会運営補助事業						担当課	福祉政策課	
目的	対象	玉野市社会福祉協議会						政策体系	3-10	
	意図	地域福祉を向上させる。								
手段	各種社会福祉事業を行う玉野市社会福祉協議会が円滑に活動できるよう補助金を交付する。						新規/継続	継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8			
	玉野市社会福祉協議会運営費補助		玉野市社会福祉協議会運営費補助							
事業費 ・財源	総事業費 (千円)		16,681	総事業費 (千円)		23,304	総事業費 (千円)		総事業費 (千円)	
	運営費補助		16,681	運営費補助		23,304				
	特定	0	一般	16,681	特定	1,237	一般	22,067	特定	

○評価指標

評価指標(単位)	地区社会福祉協議会設立 (箇所)					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R4)	7				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)	7	7				実績値(事後評価)					
目標値	7	7	8	9	10	目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等							
新年度の要求事項 (改革・改善案)			R4年12月に玉野市社会福祉協議会が移転したことから、組織運営、施設管理等への影響の実情を把握し、今後のより効果的な事業実施につなげる必要がある。				

○事後評価

区分	年間 (4月~3月)	
取組内容	委託事業内容等の協議を毎月1回行っており、検討を進めた。	
成果	人件費と事務所の移転に伴う必要経費の削減により、補助金を削減することができた。	
課題	継続的に、委託事業内容と人件費、必要経費の精査を行う必要がある。	

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		ふれあいのまちづくり事業						担当課	福祉政策課	
目的	対象	市民						政策体系	3-10	
	意図	充実した在宅福祉サービスや相談事業を提供する								
手段	玉野市社会福祉協議会に補助を行い、移送サービス事業、福祉車両貸出事業、各種相談等を実施する。						新規/継続	継続		
年度別 事業内容	R5		R6			R7		R8		
	在宅福祉サービス事業		在宅福祉サービス事業							
	相談事業		相談事業							
事業費 ・財源	総事業費 (千円)		5,225	総事業費 (千円)		5,225	総事業費 (千円)			
	補助金		5,225	補助金		5,225				
	特定	0	一般	5,225	特定	0	一般	5,225	特定	

○評価指標

評価指標(単位)	相談件数 (件)					評価指標(単位)	移送サービス利用件数 (件)				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	64				中間値(事中評価)	(R3)	12			
実績値(事後評価)	118	156				実績値(事後評価)	20	14			
目標値		130	135	138	141	目標値		29	31	32	33

評価指標(単位)	福祉車両貸出件数 (件)					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	12				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)	40	37				実績値(事後評価)					
目標値		41	42	43	44	目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		特になし					
新年度の要求事項(改革・改善案)		特になし					

○事後評価

区分	年間 (4月~3月)	
取組内容	移送サービス事業、福祉車両貸出事業、各種相談等を実施した。	
成果	移送サービス事業、福祉車両貸出事業、各種相談等を実施し、充実した在宅福祉サービスや相談事業を提供することができた。	
課題	福祉車両の貸出件数は、前年度から実績が減少しており、目標値にも達していないことから、市民への制度周知に努める必要がある。	

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		生活困窮者自立支援事業						担当課	福祉政策課			
目的	対象	生活困窮者、障害者						政策体系	3-10			
	意図	生活困窮者の経済的・精神的な自立を促進するとともに、障害者が特性や希望に添った就労をできるようにする。										
手段	住宅確保給付金を支給するとともに、生活困窮者の相談窓口と障害者の就労支援窓口を運営する。						新規/継続	継続				
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8					
	生活困窮者の相談支援		生活困窮者の相談支援									
	住居確保給付金の支給		住居確保給付金の支給									
	障害者の就労支援		障害者の就労支援									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		2,776		総事業費（千円）		2,132		総事業費（千円）		総事業費（千円）	
	旅費		2		旅費		60					
	消耗品費		15		消耗品費		15					
	住宅手当費		195		駐車場使用料		5					
	償還金		2,565		就労支援準備事業負担金		252					
					住宅手当費		1,800					
特定	146	一般	2,630	特定	1,578	一般	554	特定		一般		

○評価指標

評価指標(単位)	新規相談受付件数（件）					評価指標(単位)	支援決定・確認件数（件）				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( R3 )	15				中間値(事中評価)	( R3 )	3			
実績値(事後評価)	100	78				実績値(事後評価)	46	3			
目標値		110	115	118	121	目標値		40	42	44	46

評価指標(単位)	障害者就労支援窓口に登録し就労につながった割合（％）					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( R3 )	-				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)	46.0	9.2				実績値(事後評価)					
目標値		47.0	48.0	49.0	50.0	目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	② 縮小
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		特になし					
新年度の要求事項(改革・改善案)		国のひきこもりや孤独孤立などに対する動向から、本市においても対応できる体制の検討に取りかかる必要性が高まりつつある。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）	
取組内容	生活相談員3名体制で、対象者に丁寧に寄り添い、十分な支援を行った。	
成果	ひきこもり支援検討会を実施し、ひきこもりの実態把握に努め、ひきこもり担当窓口を周知するチラシを作成・配布した。また、障害者の就労支援として、日中活動事業所合同説明会を初めて開催し、就労場所の周知や相談機会の確保をすることができた。	
課題	ひきこもり支援や障害者の就労に向けた支援は、継続する必要がある。また、重層的支援体制整備事業など生活困窮窓口が担う役割が増えることが予想されるため、相談員のスキル向上や組織的対応力の向上に努める必要がある。	

令和5年度 施策評価シート

主担当課	福祉政策課
------	-------

1 施策の位置付け

政策	3	住み慣れた地域で、健康で元気に暮らせるまち
施策	11	障害者福祉の充実
目指すまちの姿	障害の有無にかかわらず、安心して社会に参加できるまちを実現します	
基本方針	障害者が「自分らしく」自立した生活を送ることができるように、支援体制の充実・強化に取り組みます。また、障害者やその家族の経済的な負担を軽減するために、医療費や補装具費などに対する手当等を給付します。	

2 施策の目標

	指標	単位	基準値 (R3年度)	目標値(上段)/実績値(下段)			
				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1	施設入所者のうち地域で生活を送れるようになった人数	人	20	21 21	22	22	23

3 施策を構成する事務事業の評価(今後の主な取組別)

今後の主な取組1

名称		障害者の生活支援							
概要		障害者(児)とその家族が安心して暮らせるよう、「障害福祉計画・障害児福祉計画」に基づき、障害福祉サービスや、障害児を対象としたサービスの提供に努めるとともに、地域で生活するための支援体制の整備を進めます。							
番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	身体障害者福祉連合会運営補助事業	福祉政策課	615	615				現状維持	現状維持
2	障害福祉サービス費等給付事業	福祉政策課	1,554,848	1,552,659			-	-	-
3	地域生活支援事業(必須事業)	福祉政策課	68,643	76,430			-	-	-
4	地域生活支援事業(任意事業)	福祉政策課	38,696	38,752				現状維持	現状維持
5	地域生活支援事業	福祉政策課	1,827	2,481			-	-	-
6	身体・知的障害者相談事業	福祉政策課	672	784				現状維持	現状維持

今後の主な取組2

名称		障害者の経済的負担の軽減							
概要		医療費や補装具、タクシーチケット等の助成や手当等の給付を行い、障害者やその家族の経済的負担の軽減を図ります。							
番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	療養介護医療費等給付事業	福祉政策課	11,273	14,014			-	-	-
2	特別障害者手当等給付事業	福祉政策課	16,822	17,500			-	-	-
3	補装具費給付事業	福祉政策課	6,355	8,500			-	-	-
4	自立支援医療給付事業	福祉政策課	48,528	60,212			-	-	-
5	人工透析治療者通院費給付事業	福祉政策課	1,026	1,368				現状維持	現状維持
6	在宅重度心身障害者介護手当給付事業	福祉政策課	684	960				現状維持	現状維持
7	障害者タクシーチケット助成事業	福祉政策課	1,313	5,384				現状維持	縮小
8	地域生活支援事業(任意事業)	福祉政策課	777	1,959				現状維持	現状維持
9	心身障害者医療費助成事業	福祉政策課	55,875	57,340			-	-	-

4 施策の評価

(1) 事中評価

評価視点	評価コメント
①事業構成の適正性	障害者が、地域で安心して暮らせるよう、障害者福祉サービスを中心とした事業を行い、適正な事業構成となっている。
②事業の重点化	障害者タクシーチケット助成事業の利用が低調であるため、制度周知に努め、利用を促進する必要がある。
③役割分担の妥当性	国・県との財政負担、各種計画に基づくサービス提供事業者による障害福祉サービス等の体制はおおむね整っており、関係機関等との連携により必要な支援も行われている。

(2) 事後評価

①施策指標の要因分析	地域移行の目標人数を達成できている。今後も目標達成し続けるためには、地域で受け入れる環境整備を今まで以上に進める必要がある。
②施策の定性評価	玉野市障害者総合支援協議会の各種会議での情報共有や、相談支援事業所等の関係機関との連携し、生活基盤の確保や見守り体制の構築に取り組んだ。

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		身体障害者福祉連合会運営補助事業				担当課	福祉政策課			
目的	対象	身体に障害のある方				政策体系	3-11			
	意図	生きがいと希望を持って活き活きと暮らせる共生社会を実現する					新規/継続	継続		
手段	障害者の自立支援や社会参加に向けた様々な活動を行っている玉野市身体障害者福祉連合会の運営を補助する。					新規/継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8			
	身体障害者福祉連合会運営補助金		身体障害者福祉連合会運営補助金							
事業費 ・財源	総事業費 (千円)		615	総事業費 (千円)		615	総事業費 (千円)			
	身体障害者福祉連合会補助		615	身体障害者福祉連合会補助		615				
	特定	0	一般	615	特定	0	一般	615	特定	

○評価指標

評価指標(単位)	会員数 (人)					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( R3 )	280				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)	302	185				実績値(事後評価)					
目標値	280	280	280	280	280	目標値					

  

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		特になし					
新年度の要求事項(改革・改善案)		特になし					

○事後評価

区分	年間 (4月~3月)	
取組内容	身体障害者の社会参加に繋がる活動の実施や相談に応じた。	
成果	作品展、広報活動、岡山県障害者スポーツ大会への参加、玉野市スポーツ大会の開催など、障害者の社会参加に繋がる活動を実施できた。	
課題	会員及び関係者の高齢化により今後その影響が現れてくる可能性がある。同組織の今後の活動等について、関係機関を含め行政との意見交換等の対応を想定しておく必要があると考えている。	

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		地域生活支援事業（任意事業）						担当課	福祉政策課			
目的	対象	障害のある方						政策体系	3-11			
	意図	自立した生活を営むことができるようにする										
手段	障害者等がその能力及び適性に於じて自立した生活が営むことができるよう支援する。						新規/継続	継続				
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8					
	生活支援事業		生活支援事業									
	日中一時支援事業		日中一時支援事業									
	社会参加支援事業		社会参加支援事業									
	福祉ホーム事業		福祉ホーム事業									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		38,696		総事業費（千円）		38,752		総事業費（千円）		総事業費（千円）	
	生活支援事業委託料		184		生活支援事業委託料		184					
	社会参加支援事業委託料		740		社会参加支援事業委託料		740					
	日中一時支援費		37,220		日中一時支援費		37,000					
	福祉ホーム事業費		552		福祉ホーム事業費		828					
特定	3,376	一般	35,320	特定	29,064	一般	9,688	特定		一般		

○評価指標

評価指標(単位)	障害者スポーツ大会参加人数（人）					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( R元 )	200				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)	200	140				実績値(事後評価)					
目標値	200	200	200	200	200	目標値					

  

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		特になし					
新年度の要求事項（改革・改善案）		特になし					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）	
取組内容	障害者等が、その有する能力及び適性に於じて自立した生活を営むことができるよう、地域の特性や状況に応じた事業を実施した。	
成果	4年ぶりに開催した障害者スポーツ大会については、目標には達していないものの、障害者等が社会参加活動を行うための環境の整備や必要な支援を行うことができた。	
課題	日中一時支援事業の事業費が年々増となっているため、必要予算を確保するとともに適切な支給決定を行うことで、障害者が安心して日常生活又は社会生活を営むことができるようにしていく。	

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		身体・知的障害者相談事業				担当課	福祉政策課					
目的	対象	身体障害のある方、知的障害のある方				政策体系	3-11					
	意図	自立と社会経済活動への参加を促進する										
手段	身体障害者相談員や知的障害者相談員が指導・助言を行う。				新規/継続	継続						
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8					
	相談事業		相談事業									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		672		総事業費（千円）		784		総事業費（千円）			
	相談業務委託料		672		相談業務委託料		784					
	特定	0	一般	672	特定	0	一般	784	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)	相談件数(実人数) (人)					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( R3 )	220				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)	220	340				実績値(事後評価)					
目標値	220	220	220	220	220	目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		特になし					
新年度の要求事項(改革・改善案)		特になし					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	市が委託する相談員が身体・知的障害者の更生援護の相談に応じ、必要な指導を行う。また障害者地域活動の推進、関係弛緩の業務に協力するとともに、障害者に関する援護思想の普及等を行った。	
成果	本事業のより、身体・知的障害者の更生援護の相談に応じることができ、障害者の社会参加への促進に繋がった。	
課題	相談員の高齢化に伴い、身体的理由により業務の継続が困難となる可能性がある。業務可能な専門性のある人材を確保する必要がある。	

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		人工透析治療者通院費給付事業						担当課	福祉政策課	
目的	対象	人工透析治療者						政策体系	3-11	
	意図	経済的な負担を軽減する。								
手段	腎臓機能障害者人工透析のため、市外の医療機関に通院する人工透析治療者へ月額3,000円を支給し、通院費用の一部を給付する。						新規/継続	継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8			
	人工透析治療者通院費給付事業		人工透析治療者通院費給付事業							
事業費 ・財源	総事業費（千円）		1,026		総事業費（千円）		1,368		総事業費（千円）	
	通院費給付扶助費		1,026		通院費給付扶助費		1,368			
	特定	0	一般	1,026	特定	0	一般	1,368	特定	

○評価指標

評価指標(単位)	通院治療者（人）					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( R3 )	34				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)		30				実績値(事後評価)					
目標値	37	34	34	34	34	目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点		総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3 やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3 やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3 やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況						
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		特になし				
新年度の要求事項(改革・改善案)		特になし				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）	
取組内容	腎臓機能障害者で、人工透析治療のために市外の医療機関への通院に要する交通費の一部を給付した。	
成果	本事業により人工透析治療者の交通費の経済的負担を軽減できた。	
課題	継続的に事業を実施すること。	

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		在宅重度心身障害者介護手当給付事業				担当課	福祉政策課	
目的	対象	20～65歳の重度の身体・知的障害のある方を常時在宅介護している人				政策体系	3-11	
	意図	経済的負担を軽減する。						
手段	月額4,000円の介護手当を給付する。				新規/継続	継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8	
	介護手当給付事業		介護手当給付事業					
事業費 ・財源	総事業費（千円）		684	総事業費（千円）		960	総事業費（千円）	
	在宅重度心身障害者介護 手当費		684	在宅重度心身障害者介護 手当費		960		
	特定	0	一般	684	特定	0	一般	960

○評価指標

評価指標(単位)	受給者数(人)					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( R3 )	13				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)	23	15				実績値(事後評価)					
目標値	23	13	13	13	13	目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点		総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3 やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3 やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3 やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況						
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		特になし				
新年度の要求事項(改革・改善案)		特になし				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)	
取組内容	20歳～65歳で、常時介護を必要とする重度の身体・知的障害者の介護者に対し、介護手当を支給した。	
成果	介護者への適切な支給により、経済的負担の軽減が図られた。	
課題	施設入所や長期入院により資格喪失の把握漏れをなくすよう、対象者への情報提供を徹底する必要がある。(現在は年1回の現況届勸奨通知時にお知らせ文にて通知している)	

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		障害者タクシーチケット助成事業				担当課	福祉政策課			
目的	対象	重度心身障害者かつ市民税非課税世帯				政策体系	3-11			
	意図	地域での生活を継続できるよう、外出しやすい環境を整備する。					新規/継続	継続		
手段	市民税非課税世帯の重度心身障害者にタクシーチケットを支給する。				新規/継続			継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8			
	障害者タクシーチケット助成事業		障害者タクシーチケット助成事業							
事業費 ・財源	総事業費 (千円)	1,313	総事業費 (千円)	5,384	総事業費 (千円)			総事業費 (千円)		
	印刷製本費	94	印刷製本費	130						
	自動車借上料	1,219	自動車借上料	5,254						
	特定	0	一般	1,313	特定	0	一般	5,384	特定	

○評価指標

評価指標(単位)	支給決定者数 (人)					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( R3 )	120.0				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)	97	120				実績値(事後評価)					
目標値		120	130	140	150	目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点		総合評価	C	事業の規模・内容・主体の見直しを検討	今後の方向性	
妥当性	3 やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	2 やや低い				コスト	② 縮小
効率性	3 やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況						
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等	本事業を開始した令和4年度から利用が低調であったが、本年度についても、利用が低調な状況である。					
新年度の要求事項(改革・改善案)	対象者への文書による通知に併せ、窓口等においても丁寧な対面での説明を行うなど制度周知に努め、利用促進を図るとともに、利用実績に合致した予算規模なるようコストの見直しを行う。					

○事後評価

区分	年間 (4月~3月)	
取組内容	重度心身障害者が交通機関を利用する支援として、タクシーを利用する際にその料金の一部を助成し、社会生活の促進を図る。	
成果	本事業により、重度心身障害者の社会生活の促進を図る事ができ、経済的負担を一部軽減することができた。	
課題	広報等を利用して制度周知を徹底する必要がある。	

令和5年度 施策評価シート

主担当課	長寿介護課
------	-------

1 施策の位置付け

政策	3	住み慣れた地域で、健康で元気に暮らせるまち
施策	12	高齢者福祉の充実
目指すまちの姿	高齢者が住み慣れた地域で、生きがいを感じながら元気に暮らせるまちを実現します	
基本方針	高齢者が住み慣れた地域で、生きがいを持って暮らせるよう、介護予防や認知症予防の推進、また権利擁護支援として、高齢者虐待の相談や対応を強化するなど、各種施策を充実させ、「地域包括ケアシステム」を推進していきます。	

2 施策の目標

指標	単位	基準値 (R3年度)	目標値(上段)/実績値(下段)			
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1 日頃の生活の中で楽しんでいる高齢者の割合	%	68.4	68.5 64.6	69.0	69.5	70.0
2 介護保険サービスに満足している利用者の割合	%	81.2	81.5 67.8	82.0	82.5	83.0
3 自分が健康であると感じている高齢者の割合	%	58.8	61.0 53.9	62.0	63.0	64.0

3 施策を構成する事務事業の評価(今後の主な取組別)

今後の主な取組1

名称	生きがいづくりの推進								
概要	地域社会の活力を維持するため、高齢者の知識や経験を活かし、地域共生社会の重要な支え手・担い手として活躍できる環境づくりを進めます。そのために、老人クラブ、シルバー人材センターなどの地域で活動する団体と連携して活動機会を確保するとともに、多様化する高齢者のニーズに対応し、高齢者が働き続けることができる社会の構築を目指します。								
番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業(補助分)	長寿介護課	125	200				現状維持	縮小
2	老人クラブ運営補助事業	長寿介護課	4,401	4,401				現状維持	縮小
3	地域ふれあい活動事業	長寿介護課	1,162	1,174				現状維持	現状維持
4	シルバー人材センター運営補助事業	長寿介護課	10,739	10,739				現状維持	現状維持
5	高齢者タクシーチケット助成事業(新規)	長寿介護課	-	5,000				-	-

今後の主な取組2

名称	介護予防の推進								
概要	介護予防・日常生活支援総合事業や介護予防教室の推進、通いの場等への専門職の派遣によって、フレイル予防・介護予防の充実を図るとともに、要介護状態の軽減や悪化の防止に努めます。								
番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	地域介護予防活動支援事業	長寿介護課	14,827	20,615				現状維持	現状維持
2	地域リハビリテーション活動支援事業	長寿介護課	240	768				現状維持	現状維持

今後の主な取組3

名称	認知症施策の推進と権利擁護等の強化								
概要	認知症の発症を遅らせ、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、地域での見守り体制を強化するとともに、本人や家族への支援の充実を図ります。また、成年後見の中核機関を中心に、制度の普及啓発や相談体制の強化、後見人選任支援等、成年後見制度の利用促進を図ります。								
番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	成年後見制度利用促進運営事業	長寿介護課	513	483				拡充	現状維持
2	成年後見制度利用支援事業	長寿介護課	7,401	6,613				現状維持	現状維持
3	認知症初期集中支援推進事業	長寿介護課	728	945			◎	拡充	現状維持
4	認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	長寿介護課	3,308	5,368				現状維持	現状維持

今後の主な取組4

名称	地域包括ケアシステムの推進								
概要	高齢者が重度の要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」を深化・推進します。								
番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	緊急通報システム事業	長寿介護課	0	165				現状維持	現状維持
2	在宅医療・介護連携推進事業	長寿介護課	233	880			○	拡充	現状維持
3	地域ケア会議推進事業	長寿介護課	475	835				拡充	現状維持
4	生活支援体制整備事業	長寿介護課	11,020	10,570				拡充	現状維持

#### 4 施策の評価

##### (1) 事中評価

評価視点	評価コメント
①事業構成の適正性	高齢者が住み慣れた地域で、健康で自分らしく生活できるよう、在宅生活の支援、介護予防、また高齢化社会に向けた認知症施策を中心に事業を行っている。課題としては、支援が必要な全ての高齢者に情報が届いていない、支援ができていない状況もあり、今後はアウトリーチ支援などにより効果的な事業展開を図る必要がある。
②事業の重点化	事業の重点化までではないが、今後の後期高齢者の増加に伴う要介護者の増加に備え、在宅生活の支援施策や判断能力が低下した方への支援として、認知症施策及び成年後見制度の取組を拡充していく必要がある。
③役割分担の妥当性	国や県には的確な情報提供を求めるとともに、低所得者対策としての国庫補助創設等要望している。施策では、民間事業者が実施主体となる事業拡充を行うとともに、地域包括支援センターの専門職を活用した事業委託など、関係機関等と連携し、当課の負担抑制に努めている。

##### (2) 事後評価

①施策指標の要因分析	<p>①日頃の生活の中で楽しんでいる高齢者の割合：未達成（コロナによる外出控えや買物の利便性低下、物価高騰などが要因と考える。）</p> <p>②介護保険サービスに満足している利用者の割合：未達成（過去の実績比では大きく低下しているが、理由は不明）</p> <p>③自分が健康であると感じている高齢者の割合：未達成（だが、R4比では上昇 介護・生活習慣病予防教室などの効果も一要因）</p>
②施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老人クラブの活動低下は、地域力の低下にも繋がるため、活動補助により地域の活性化を促している。</li> <li>・介護予防施策の実施は、高齢者のフレイル予防に効果があり、今後も施策内容を見直しながら継続実施していく。</li> <li>・認知症者が増える中、低所得の方も支援できる事業として効果は高い。今後も拡充が求められる。</li> </ul>

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		高齢者の生きがいと健康づくり推進事業（補助分）						担当課	長寿介護課	
目的	対象	高齢者						政策体系	3-12	
	意図	生きがいづくりと健康づくりを推進し、社会参加を促進する。								
手段	地域の老人クラブ等各種団体の参加と協力のもと、老人福祉大会等を開催（玉野市老人クラブ連合会に委託）						新規／継続	継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8			
	老人福祉大会等を開催		老人福祉大会等を開催							
事業費 ・財源	総事業費（千円）		125		総事業費（千円）		200		総事業費（千円）	
	老人クラブ活動推進事業補助		125		老人クラブ活動推進事業補助		200			
	特定	83	一般	42	特定	133	一般	67	特定	一般

○評価指標

評価指標(単位)	老人福祉大会等参加者数（人）					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( R4 )	-				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)	72	50				実績値(事後評価)					
目標値		100	100	100	100	目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	② 縮小
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		・特になし					
新年度の要求事項（改革・改善案）		・高齢化率の上昇、家に閉じこもりがちの高齢者の増加に鑑みて、高齢者の健康づくりに関する講演会等を開催し、健康に関する知識の普及及び意識の高揚、啓発を図り、また功労者等の表彰を実施することで生きがいづくりに繋げる重要な事業のため、引き続き事業継続（現状維持）が必要である。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）	
取組内容	前年度までと同様に、規模を縮小しての開催となり、功労者等の表彰のみ実施した。	
成果	功労者等の表彰を行うことで、生きがいや、社会参加への意識の向上に繋ぐことができた。	
課題	新型コロナウイルス感染症の流行及びクラブ数の減少により、規模を縮小しており、健康づくりに関する講演会等は実施できていない。	

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		老人クラブ運営補助事業						担当課	長寿介護課		
目的	対象	高齢者						政策体系	3-12		
	意図	生きがいづくりと健康づくりを推進し、社会参加を促進する。									
手段	高齢者の生きがいづくりと健康づくりにつながる活動を行う老人クラブの活動に対して補助を行う。						新規/継続	継続			
年度別 事業内容	R5		R6			R7		R8			
	活動促進事業の実施		活動促進事業の実施								
	会員増強等活動の推進		会員増強等活動の推進								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		4,401		総事業費（千円）		4,401		総事業費（千円）		
	老人クラブ補助		4,401		老人クラブ補助		4,401				
	特定	1,888	一般	2,513	特定	1,888	一般	2,513	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)	老人クラブ数（箇所）					評価指標(単位)	老人クラブ会員数（人）				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( R4 )	55.0				中間値(事中評価)	( R4 )	2,899.0			
実績値(事後評価)	60	51				実績値(事後評価)	3,280	2,503			
目標値	60	60	60	60	60	目標値	3,280	3,280	3,280	3,280	3,280

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点		総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	3 やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3 やや高い				コスト	② 縮小
効率性	3 やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況						
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等	・ 会員の高年齢化、会員数の減少が進み、それに伴い廃止となるクラブも増えている。					
新年度の要求事項（改革・改善案）	・ クラブ数、会員数に比例して補助額も縮小となるが、新規会員を増やすため、周知、勧誘をすすめるとともに、魅力ある活動内容を事務局と考えていく必要がある。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	スポーツ活動や会員増強等、単位老人クラブの活動に対する補助、また、市老人クラブ連合会の運営に対する補助を行った。 新規会員は84人、退会（死亡約100人、5クラブ廃止による266人含む）465人であった。				
成果	市老人クラブ連合会の事務局と連携し、老人クラブの現状把握に努めた。 各クラブ、連合会の活動に対する補助を行い、市内高齢者の生きがいづくり、地域の活性化に繋がっている。				
課題	新規の入会が少なく、会員の高年齢化などにより、会員数の減少が進んでいる。地域の活性化に繋げるために、今後も連合会と連携し魅力ある活動に努め、単位老人クラブを存続・維持させていく必要がある。				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		地域ふれあい活動事業				担当課	長寿介護課				
目的	対象	高齢者				政策体系	3-12				
	意図	住み慣れた地域で孤立することがなく快適に生活する。									
手段	地域のふれあいと支えあいの体制構築に向け、見守り活動を実施				新規/継続	継続					
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	地域ふれあい活動事業の実施		地域ふれあい活動事業の実施								
	友愛活動推進事業の実施		友愛活動推進事業の実施								
事業費 ・財源	総事業費（千円）	1,162		総事業費（千円）	1,174		総事業費（千円）	総事業費（千円）			
	地域ふれあい活動事業委託料	880		地域ふれあい活動事業委託料	889						
	友愛活動推進事業補助	282		友愛活動推進事業補助	285						
	特定	0	一般	1,162	特定	0	一般	1,174	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)	見守り活動委託件数（件）					評価指標(単位)	見守り活動補助件数（件）				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( R3 )	-				中間値(事中評価)	( R4 )	-			
実績値(事後評価)	11	11	11	11	11	実績値(事後評価)	47	47	50	50	50
目標値	11	11	11	11	11	目標値	47	50	50	50	50

  

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点		総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3 やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3 やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3 やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況						
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等	・特になし					
新年度の要求事項(改革・改善案)	・在宅のひとり暮らし高齢者等へ食事等の提供を行うことにより、高齢者等の健康保持、孤独感の解消、安否確認等を行い地域とのふれあいを深めることに繋げる重要な事業であり、事業の継続（現状維持）が必要である。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）	
取組内容	地域ふれあい活動では、全11地区で民生委員による活動があった。 老人クラブが行う友愛活動では、全55クラブ中44クラブの活動があった。 ともに内容は、独居高齢者宅へ食事等の提供による見守り活動、また施設への訪問等であった。	
成果	地域の高齢者の安全・安心、孤独の解消、また、社会参加、活動にも寄与できている。	
課題	特になし	

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		シルバー人材センター運営補助事業						担当課	長寿介護課	
目的	対象	高齢者						政策体系	3-12	
	意図	就業を通じて地域社会に貢献し、生きがいを感じる。								
手段	就業支援等により生きがいづくりや居場所づくりに努めるシルバー人材センターへの運営補助を行う。						新規/継続	継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8			
	シルバー人材センター運営費補助		シルバー人材センター運営費補助							
事業費 ・財源	総事業費 (千円)		10,739		総事業費 (千円)		10,739		総事業費 (千円)	
	運営費補助		10,739		運営費補助		10,739			
	特定	0	一般	10,739	特定	0	一般	10,739	特定	

○評価指標

評価指標(単位)	シルバー人材センター会員数 (人)					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( R3 )	219.0				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)	220	214				実績値(事後評価)					
目標値	220	220	220	220	220	目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		・令和3年途中で移転したが、移転先の建物修繕が必要となっている。					
新年度の要求事項(改革・改善案)		・就業を通じて高齢者が地域社会に貢献する場の創出や、高齢者の生きがいや居場所づくりなどに関わる重要な事業であるため、引き続き事業を進める必要がある(現状維持)。					

○事後評価

区分	年間 (4月~3月)	
取組内容	シルバー人材センターへ補助を行った。	
成果	センターの事業運営に係る補助を行い、高齢者の就業機会の確保や生きがいづくりが図れた。	
課題	新規会員の確保	

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		地域介護予防活動支援事業				担当課	長寿介護課					
目的	対象	高齢者				政策体系	3-12					
	意図	介護予防や生きがいづくりを推進する。										
手段	一般介護予防事業（体操教室、スポーツ大会、サロン活動など）を実施し、自主活動を支援する。				新規/継続	継続						
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8					
	世代間ふれあい事業の実施		世代間ふれあい事業の実施									
	教養趣味講座事業の実施		教養趣味講座事業の実施									
	老人スポーツ大会事業の実施		老人スポーツ大会事業の実施									
	通所型介護予防事業の実施		通所型介護予防事業の実施									
	いきいきサロン事業の実施		いきいきサロン事業の実施									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		14,827		総事業費（千円）		20,615		総事業費（千円）		総事業費（千円）	
	報償費		132		報償費		144					
	委託料		13,729		委託料		19,511					
	一般介護予防事業補助金		966		一般介護予防事業補助金		960					
	特定	11,417	一般	3,410	特定	15,873	一般	4,742	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)	介護予防体操教室参加者数（人）					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( R3 )	1,650.0				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)	1,925	5,407				実績値(事後評価)					
目標値		2,100	2,150	2,200	2,250	目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		・特になし					
新年度の要求事項(改革・改善案)		・現状維持					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	介護予防事業としてフレイル予防、認知症予防、生活習慣病予防等の教室を38教室開催し、更に令和5年度からスマホを活用したオンラインのフレイル予防教室を開始した。また、高齢者の生きがいづくり、社会参加の一環として教養趣味講座やスポーツ大会、サロン事業等を実施した。				
成果	フレイル予防等の介護予防教室参加者の80%以上に心身機能の改善が見られたことから、高齢者の身体機能、認知機能の維持改善が図られたと考える。また、スマホを活用した介護予防教室では、介護予防の推進に加え、高齢者のデジタルデバイドの解消につながった。				
課題	介護予防事業の新規利用者が少ないため、教室の周知啓発の方法や新たな教室内容の検討が必要。				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		地域リハビリテーション活動支援事業				担当課	長寿介護課				
目的	対象	高齢者				政策体系	3-12				
	意図	介護予防や要介護状態の軽減・悪化防止をする。									
手段	市内通所・訪問事業者、地域ケア会議、住民運営の通いの場等にリハビリテーション専門職を派遣する。				新規/継続	継続					
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	リハビリテーション専門職の派遣		リハビリテーション専門職の派遣								
事業費 ・財源	総事業費（千円）	240	総事業費（千円）	768	総事業費（千円）	総事業費（千円）					
	派遣事業委託料	240	派遣事業委託料	768							
	特定	184	一般	56	特定	591	一般	177	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)	リハビリテーション専門職派遣回数（回）					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( R3 )	9				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)	18	26				実績値(事後評価)					
目標値	18	18	18	18	18	目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点		総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性		
妥当性	4				高い	成果	③ 現状維持
有効性	3				やや高い	コスト	③ 現状維持
効率性	3				やや高い		
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等	・現状では予定していた回数よりリハビリ専門職派遣回数が少ないため、更に多くの団体に積極的に利用してもらう必要がある。						
新年度の要求事項(改革・改善案)	・地域住民に派遣事業を知ってもらうために広報啓発を強化していく。						

○事後評価

区分	年間（4月～3月）	
取組内容	地域の通いの場等に、リハビリ専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）を26回派遣し、運動のポイントや加齢性難聴に関する講演や聞こえのチェックなどを行った。	
成果	リハビリ専門職が実技を交えた具体的な指導を行うことで、個々にあった適切な助言ができており、個人の身体機能の向上につながっている。また、医療機関受診が必要な方には受診勧奨するなど早期発見早期治療へとつながったケースもある。	
課題	利用実績が低調であり、リハビリ専門職の派遣内容の見直しが必要である。	

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		成年後見制度利用促進運営事業						担当課	長寿介護課	
目的	対象	成年後見制度の利用を必要とする人						政策体系	3-12	
	意図	権利擁護を図る								
手段	制度の普及啓発や相談体制の整備、市民後見人の養成を行う。						新規/継続	継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8			
	パンフレット配布（制度の普及啓発）		パンフレット配布（制度の普及啓発）							
	審議会・受任調整会議の開催		審議会・受任調整会議の開催							
	市民後見人の養成		市民後見人の養成							
事業費 ・財源	総事業費（千円）		513		総事業費（千円）		483		総事業費（千円）	
	権利擁護支援強化事業委託料		43		報償費		65			
	市民後見推進事業委託料		180		権利擁護支援強化事業委託料		96			
	市民後見人研修受講料補助		15		市民後見推進事業委託料		50			
	費用弁償		22		市民後見人研修受講料補助		60			
	消耗品費		49		旅費		102			
	償還金		206		その他		110			
	特定	257	一般	256	特定	248	一般	235	特定	一般

○評価指標

評価指標(単位)	審議会開催回数（回）					評価指標(単位)	受任調整会議開催回数（回）				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R4)	0				中間値(事中評価)	(R4)	3			
実績値(事後評価)	1	1				実績値(事後評価)	11	11			
目標値	1	1	1	1	1	目標値	11	12	12	12	12

評価指標(単位)	市民後見人名簿登録者数（人）					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R4)	0				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)	0	6				実績値(事後評価)					
目標値	0	1	2	3	4	目標値					

○事中評価

評価視点		総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3 やや高い				成果	④ 拡充
有効性	3 やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3 やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況						
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		・市民後見人を養成するためには、基礎研修、応用研修、実務研修の3研修全てを受講する必要がある。この3研修を受講し終えるには養成期間が2～3年と長期化するため、市民後見人の名簿登録までいかないことが懸念される。また、市民後見人として名簿登録後もすぐに市民後見人として選任されない可能性もあり、市民後見人としてのモチベーションと資質の維持が必要。				
新年度の要求事項（改革・改善案）		・市民後見人としてのモチベーションや資質の維持を目的に、毎年フォローアップ研修を開催する。⇒フォローアップ研修開催のための報償費を要求する。（市民後見人養成に関する県の補助金を要求予定。R5年度予算額内で調整予定。）				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）	
取組内容	権利擁護の推進のため、介護事業所や医療機関、金融機関、民生委員会等を回り制度の周知啓発に努めた。また、公民館等のより身近な場所で専門職による相談会を年3回実施し、気軽に相談できる体制を整えた。更に、審議会の中で中核機関の機能評価を行うとともに、地域連携会議を2回開催し、具体的な活動内容を協議した。R5年度は市民後見人の養成課程について内容を協議し、基礎研修、応用研修、実務研修を開催した。	
成果	市民後見人基礎研修、応用研修、実務研修を修了した6名を市民後見人として名簿登録した。	
課題	市民後見人としてのモチベーションと資質を維持するため、定期的なフォローアップ研修会の開催が必要である。	

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		成年後見制度利用支援事業						担当課	長寿介護課	
目的	対象	判断能力が不十分な認知症高齢者						政策体系	3-12	
	意図	成年後見制度の利用を支援する。								
手段	成年後見市長申立を実施する。						新規/継続	継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8			
	成年後見市長申立の実施		成年後見市長申立の実施							
事業費 ・財源	総事業費 (千円)		7,401		総事業費 (千円)		6,613		総事業費 (千円)	
	郵便料		58		郵便料		71			
	手数料		123		手数料		304			
	成年後見制度利用支援費		7,221		成年後見制度利用支援費		6,238			
特定	5,755	一般	1,647	特定	5,092	一般	1,521	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)	成年後見市長申立件数 (件)					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( R3 )	2				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)		17				実績値(事後評価)					
目標値	19	20	21	22	23	目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		・特になし					
新年度の要求事項(改革・改善案)		・成年後見制度の利用増加に伴い、利用支援事業費の増加も推測されるため、今後財源の拡大が必要になる。(国・県の補助あり)					

○事後評価

区分	年間 (4月～3月)	
取組内容	認知症や知的障害等により、判断能力が不十分な方に対する成年後見人等の申立てを17件行った。また、後見人等の報酬を支払うことが困難な被後見人等に対する報酬助成件数は29件であった。	
成果	後見人等が選任されたことで、適切な財産管理と身上監護が行われるようになり、被後見人等が安心して生活できる環境を整えることができた。	
課題	成年後見制度の利用増加に伴い、利用支援事業費の増加も推測され、今後更なる事業費の拡大が必要。	

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		認知症初期集中支援推進事業						担当課	長寿介護課	
目的	対象	認知症が疑われる市民及びその家族						政策体系	3-12	
	意図	不安を解消し、継続して自主生活ができるようにする。								
手段	専門医、保健師等の複数の専門職で構成する認知症初期集中支援チームによる相談体制を構築し、自主生活のサポートを行う。						新規/継続	継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8			
	認知症初期集中支援の実施		認知症初期集中支援の実施							
事業費 ・財源	総事業費（千円）		728		総事業費（千円）		945		総事業費（千円）	
	支援推進事業委託料		728		支援推進事業委託料		945			
	特定	560	一般	168	特定	727	一般	218	特定	一般

○評価指標

評価指標(単位)	認知症初期集中支援チーム対応件数（件）					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( R4 )	4				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)	7	4				実績値(事後評価)					
目標値		10	10	10	10	目標値					

  

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	④ 拡充
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症初期集中支援チームは、本来認知症かどうか不明だが何らかの困り感があるようなケースへの支援を行うべきだが、現状では認知症初期というよりも認知症困難ケースが多く、支援期間が長期化している状況である。</li> <li>・課題としては、認知症の疑い、MC Iレベルの方の把握が不十分であることがあげられる。</li> </ul>				
新年度の要求事項(改革・改善案)			<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症疑い、MC Iレベルの方の把握およびアプローチ方法を検討していく。</li> </ul>				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）	
取組内容	本人に認知症状の自覚がなく、必要な医療や介護サービスを受けていなかった4ケースについて、認知症初期集中支援チームで支援を行った。また、チーム員会議を月1回開催し、支援方針についてサポート医を含めて検討を行った。	
成果	4ケース中、2ケースは必要な医療や介護サービスにつながり支援を終了したが、2ケースについては支援継続中である。	
課題	支援期間の長期化や支援を必要とする方へのアプローチ。	

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業						担当課	長寿介護課	
目的	対象	市民						政策体系	3-12	
	意図	認知症に対する理解を深め、認知症に関する活動に参加できる人材を育成する。								
手段	認知症ステップアップ研修を実施する。						新規/継続	継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8			
	認知症ステップアップ研修の実施		認知症ステップアップ研修の実施							
事業費 ・財源	総事業費（千円）		3,308		総事業費（千円）		5,368		総事業費（千円）	
	認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業負担金		3,308		認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業負担金		5,368			
	特定	2,548	一般	760	特定	4,133	一般	1,235	特定	一般

○評価指標

評価指標(単位) 認知症ステップアップ研修実施回数 (回)						評価指標(単位) 認知症ステップアップ研修受講人数 (人)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( R4 )	1				中間値(事中評価)	( R4 )	15			
実績値(事後評価)	1	1				実績値(事後評価)	14	15			
目標値	1	1	1	1	1	目標値	14	10	10	10	10

  

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		・特になし					
新年度の要求事項(改革・改善案)		・現状維持					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	認知症ステップアップ研修は認知症の方を地域で見守るための「チームオレンジ」の構築に必要な研修であり、令和5年度は1回開催した。	
成果	玉原地区でチームオレンジが設置され、認知症の方の見守りや声かけ、認知症カフェの開催など、チームオレンジでの活動を開始することができた。	
課題	R3年度からチームオレンジが設置されているが、既存のチームオレンジの活動が継続できるよう、支援していく必要がある。また、チームオレンジが市内各地で設置されるよう市民に向けた広報活動を強化していく必要がある。	

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		緊急通報システム事業				担当課	長寿介護課					
目的	対象	ひとり暮らしの高齢者など				政策体系	3-12					
	意図	在宅の不安の解消、身体の安全を確保する。										
手段	消防と連携し緊急通報体制を整備する。また、希望者への緊急通報装置の貸与や給付を行う。					新規/継続	継続					
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8					
	緊急通報装置設置に係る扶助		緊急通報装置設置に係る扶助									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		0		総事業費（千円）		165		総事業費（千円）			
			緊急通報装置扶助費		165							
	特定	0	一般	0	特定	0	一般	165	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)	緊急通報装置設置者数（人）					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( R3 )	96				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)	95	84				実績値(事後評価)					
目標値		100	102	104	106	目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点		総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4 高い				成果	③ 現状維持
有効性	3 やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3 やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況						
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用開始から年数が経っている利用者の場合、緊急時に連絡先に電話が繋がらない場合がある。</li> <li>・また、利用者の近所に協力員となってもらえる方がいない場合がある。</li> </ul>				
新年度の要求事項（改革・改善案）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設入所等による廃止も同数あるため、装置の総設置者数は変わらないが、当年度も3件の新規申請を受けている。</li> <li>・一人暮らし高齢者の見守りを目的とした重要な事業であるため、事業継続（現状維持）が必要である。</li> </ul>				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	令和5年度は9件の新規設置（全て貸与）、19件の廃止があり、令和5年度末時点の利用者は84人となった。8月に連絡先と協力員の現況確認調査を実施し、登録内容の更新・整理を行った。また、緊急時に委託事業者からの電話を不審に思い、協力員等が電話に出ないという事態が生じたこともあり、12月に協力員等へ委託事業者の名称及び架電番号の通知を行った。				
成果	協力員等へ委託事業者の名称及び架電番号の通知により、システムのスムーズな運用につながった。				
課題	必要な方に事業を利用してもらうために、広報に定期的に載せる等、周知啓発に努める必要がある。				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		在宅医療・介護連携推進事業				担当課	長寿介護課					
目的	対象	高齢者				政策体系	3-12					
	意図	住み慣れた家・地域で、自分らしい暮らしを最後まで続けられる。										
手段	医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を強化する。				新規/継続	継続						
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8					
	連携推進部会の開催		連携推進部会の開催									
	同勉強会の開催		同勉強会の開催									
	活動普及啓発用印刷物の作成		活動普及啓発用印刷物の作成									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		233		総事業費（千円）		880		総事業費（千円）			
	報償金		194		報償金		382					
	消耗品費		38		旅費		100					
	食糧費		2		消耗品費		90					
					食糧費		8					
					印刷製本費		300					
	特定	180	一般	53	特定	677	一般	203	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)	部会・勉強会の開催回数（回）					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( R4 )	2				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)	4	5				実績値(事後評価)					
目標値	4	4	4	4	4	目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	④ 拡充
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		・在宅医療介護権利擁護連携推進部会は地域包括ケアシステムの推進に向け、医療、介護等の関係者と地域課題について協議をする場であるが、行政主導の会議になりつつあり議題のマンネリ化が課題である。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		・在宅医療介護権利擁護連携推進部会員に協議すべき事項について聞き取りを行い、それぞれの意見に基づいた会議となるよう工夫する必要がある。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	在宅医療介護権利擁護連携推進部会を年2回開催し、地域包括ケアシステムの推進のために必要な施策について協議した。また、医療、介護関係者が多数集い顔の見える関係作りができる場として勉強会や多職種連携研修会を年2回開催するとともに、市民フォーラムとしてフレイル予防の講演会を開催し介護予防の啓発を図った。				
成果	在宅医療介護権利擁護連携推進部会では、ACPの周知啓発としてエンディングノートの作成に取りかかるとともに、在宅医療介護を支える関係者が、勉強会や多職種連携研修会を通して、顔の見える関係が築けた。				
課題	高齢者の増加に伴い在宅医療・介護連携のニーズが高まる中、今後も引き続き地域包括ケアシステムを推進していくためにも、「地域資源や課題の把握」、「情報共有のあり方」、「入退院支援」などの取組を検討していく必要がある。				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		地域ケア会議推進事業						担当課	長寿介護課	
目的	対象	高齢者						政策体系	3-12	
	意図	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる。								
手段	医療、介護関係者などの連携及び情報共有を目的に、地域ケア会議を開催する。						新規/継続	継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8			
	地域ケア会議の開催		地域ケア会議の開催							
事業費 ・財源	総事業費（千円）		475		総事業費（千円）		835		総事業費（千円）	
	地域ケア会議運営事業委託料		475		地域ケア会議運営事業委託料		835			
	特定	366	一般	110	特定	642	一般	193	特定	一般

○評価指標

評価指標(単位)	地域ケア会議開催回数（回）					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( R4 )	0				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)	1	1				実績値(事後評価)					
目標値	1	1	1	1	1	目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	④ 拡充
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		・地域ケア会議は個別ケース会議や小地域ケア会議等から出てきた地域課題に対し、医療介護等専門職団体及び民生委員等の住民団体委員が協議し必要な施策の提案を行うものであるが、課題が漠然としており施策の提案にまで至らない状況が見受けられる。					
新年度の要求事項(改革・改善案)		・地域課題の整理の仕方や会議の進め方等を社協等の関係団体と協議を重ねていく。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）	
取組内容	医師会・歯科医師会・薬剤師会・介護関係者・民生委員等の住民団体が委員となり地域ケア会議を1回開催し、高齢者の買い物や移動に関する地域課題の共有を図った。	
成果	関係者が集まり、地域課題の共有が図られた。	
課題	会議では地域課題の共有にとどまり、具体的に実現可能な施策における協議までには至っていない。	

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		生活支援体制整備事業						担当課	長寿介護課	
目的	対象	高齢者						政策体系	3-12	
	意図	高齢者が地域で安心して生活できる支援の充実及び社会参加の推進を図る。								
手段	生活支援体制を整備するための事業を委託して実施する。						新規/継続	継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8			
	生活支援体制整備事業の委託		生活支援体制整備事業の委託							
事業費 ・財源	総事業費（千円）		11,020		総事業費（千円）		10,570		総事業費（千円）	
	体制整備事業委託料		11,020		体制整備事業委託料		10,570			
	特定	8,486	一般	2,535	特定	8,138	一般	2,432	特定	

○評価指標

評価指標(単位)	地区ボランティアセンター数（箇所）					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( R4 )	4				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)	4	4				実績値(事後評価)					
目標値	4	6	7	7	7	目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	④ 拡充
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		・特になし					
新年度の要求事項（改革・改善案）		新たな地区ボランティアセンターの設置に努め、身近な地域での相談支援体制、環境づくりに取り組む。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）	
取組内容	社会福祉協議会と連携して地区ボランティアセンターの設置を推進するとともに、生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア養成講座を実施し、担い手の育成に取り組んだ。さらに、市内の生活支援事業を展開する企業や社会福祉法人などが集う、地域課題を協議する生活支援体制整備協議体を開催し、情報共有を図った。	
成果	既存の地区ボランティアセンター機能を活かした活動拡大（チームオレンジ設置）を図った。また、ボランティア養成講座に24名が受講し、17名がボランティアとして登録した。	
課題	ボランティアセンターの新規設置と、ボランティアの高齢化に伴う担い手不足が課題である。	

令和5年度 施策評価シート

主担当課	危機管理課
------	-------

1 施策の位置付け

政策	4	自ら備え、支え合い、助け合う、安全安心のまち
施策	13	防災・減災対策の推進と地域防災力の充実強化
目指すまちの姿	自助・共助・公助の基本理念に基づいた防災体制をつくり、災害に強いまちを実現します	
基本方針	近年の気候変動の影響により、激甚化・頻発化する気象災害や、近い将来発生が予想される南海トラフ地震等の大規模自然災害について、効果的かつ地域特性に則したハード対策とソフト対策を適切に推進するとともに、女性・子ども・高齢者・障害者などへの配慮と視点を取り入れた災害対応力と地域防災力の充実強化に努めます。	

2 施策の目標

	指標	単位	基準値 (R3年度)	目標値(上段)/実績値(下段)			
				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1	家庭で防災対策をしている市民の割合	%	51.2	52.0 51.6	54.0	56.0	58.0
2	自主防災組織の組織率	%	71.5	72.0 71.7	72.5	73.0	74.0
3	防災士資格取得者数	人	61	78 78	86	93	100

3 施策を構成する事務事業の評価(今後の主な取組別)

今後の主な取組 1

名称	災害による被害の未然防止								
概要	風水害や地震・津波等による被害の未然防止のため、公共施設や住宅・建築物等の耐震化・長寿命化、防災施設やライフラインの整備・機能強化、治山・流域治水対策を進めます。また、河川や山林の適切な管理の継続、大規模盛土造成地の調査など、必要な防災・減災対策事業を推進します。								
番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	-								

今後の主な取組 2

名称	災害時の迅速な対応体制の確保								
概要	市民に対する情報伝達手段の多様化・多重化を図り、迅速かつ正確な情報伝達を行います。また、大規模災害時に備え、飲料水・食料等の備蓄品を確保するとともに、避難者の多様なニーズに応えられるよう、避難対策の充実を図ります。								
番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	災害対策事業	危機管理課	16,422	5,007				現状維持	現状維持
2	非常通信機器管理事業	危機管理課	10,220	9,352				現状維持	現状維持

今後の主な取組 3

名称	地域防災力の強化充実								
概要	自主防災組織等の持続性の確保や活性化のため、防災リーダーの育成に努めます。また、防災出前講座や防災教育・防災訓練を実施し、市民の防災意識の醸成を図ります。さらに、地区コミュニティでの避難行動などを定める「地区防災計画」や高齢者・障害者等の避難行動を支援する「個別避難計画」の作成を推進します。								
番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	災害対策事業【再掲】	危機管理課	16,422	5,007				現状維持	現状維持
2	自主防災組織育成事業	危機管理課	2,370	1,588				現状維持	現状維持

4 施策の評価

(1) 事中評価

評価視点	評価コメント
①事業構成の適正性	自助、共助、公助をサポート又は推進する構成となっている。 今後は市民の防災意識の更なる向上に努め、自助、共助の体制、及び地域防災力の強化を図りたい。
②事業の重点化	-
③役割分担の妥当性	危機管理課が管理する施設は備蓄倉庫など限られたものであり、避難所や支援物資の集積所などは他課の所管施設である。 また、ソフト面も同様の状況であり、災害時の迅速適切な対応のためには庁内外の関係部署・機関との連携が不可欠である。今後とも連携の強化に努める。

(2) 事後評価

①施策指標の要因分析	1：微増も未達。ここ数年本市に大きな災害がないことが要因の一つと考えられる。令和6年1月以降、能登、台湾、日向灘と大きな地震が続いており、問い合わせなどから市民の防災意識の高まりを感じる。 2：微増も未達。組織数が前年から横ばいである。防災意識の高い地域では既に組織されているため、新規結成に向けたハードルは高い。防災資機材購入費用の補助など、メリットの更なる周知が必要。 3：達成
②施策の定性評価	令和6年4月に「玉野防災士の会」が結成された。 防災士資格取得費用の補助要件として「市内自主防災組織等で活動すること」を求めている。今後の効果として、今後、防災士や自主防災組織の横の連携による地域防災力の更なる向上が期待される。

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		災害対策事業				担当課	危機管理課					
目的	対象	市民				政策体系	4-13					
	意図	災害時に備えた備蓄品確保及び被災者支援体制の強化を図る。										
手段	備蓄計画に基づいた公的備蓄の確保、市民の防災意識啓発（家庭備蓄等の推進）、クラウド型被災者支援システムの導入による災害応急対策の強化				新規/継続	継続						
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8					
	備蓄品の購入・更新		備蓄品の購入・更新									
	防災倉庫（避難所倉庫）の整備		被災者支援システムの運用									
	被災者支援システムの運用											
事業費 ・財源	総事業費（千円）		16,422		総事業費（千円）		5,007		総事業費（千円）		総事業費（千円）	
	消耗品費		3,149		消耗品費		3,946					
	施設修繕料		48		施設修繕料		50					
	情報システム使用料		732		情報システム使用料		732					
	防災倉庫整備工事請負費		12,414		工事材料費		105					
	工事材料費		9		機械器具費①		174					
	機械器具費①		73									
	特定	12,400	一般	4,022	特定	0	一般	5,007	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位) 家庭で防災対策をしている市民の割合 (%)						評価指標(単位) 防災出前講座の開催回数 (回)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( R3 )	-				中間値(事中評価)	( R3 )	17			
実績値(事後評価)	51.2	51.6				実績値(事後評価)	10	35			
目標値		52.0	54.0	56.0	58.0	目標値		30	30	30	30

  

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		特になし					
新年度の要求事項(改革・改善案)		現状維持（整備の終了した「防災倉庫整備工事請負費」は削除）					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	防災備蓄食・防災資機材の購入 指定避難所における防災倉庫の整備				
成果	備蓄食の入れ替え・資機材の拡充により、本市の防災体制を維持向上できた。 防災倉庫の整備により、指定避難所内で備蓄品が占用していた場所を開放できた。				
課題	備蓄品が多岐にわたり、また保管場所が増えたことでエクセルによる管理に限界が生じつつある。管理システム導入の検討の余地あり。 国、県が導入を推奨しているクラウド型被災者支援システムについて、令和6年度は他市の状況等を踏まえて検討を進める。				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		非常通信機器管理事業				担当課	危機管理課					
目的	対象	市民及び市職員				政策体系	4-13					
	意図	災害時に正確な情報を素早く入手する。										
手段	市民：防災メルマガの配信に加え、携帯アプリ（LINE、Yahoo!防災速報）による情報発信を実施 市職員：安否確認や招集のための新たな仕組みを導入					新規/継続	継続					
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8					
	防災行政無線の保守		防災行政無線の保守									
	防災情報等配信システムの運用		防災情報等配信システムの運用									
	県防災行政無線の運用（負担金）		県防災行政無線の運用（負担金）									
	災害時優先携帯電話等通信機器の運用		災害時優先携帯電話等通信機器の運用									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		10,220		総事業費（千円）		9,352		総事業費（千円）			
	電気料		268		電気料		315					
	電信料		594		電信料		713					
	防災行政無線保守委託料		7,810		防災行政無線保守委託料		6,533					
	防災情報等発信システム使用料		1,045		防災情報等発信システム使用料		990					
	防災行政無線負担金		503		防災行政無線負担金		503					
	その他		1		その他		298					
	特定	0	一般	10,220	特定	0	一般	9,352	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)	防災メルマガ登録者数					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( R5 )	-				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)	3,706	3,706				実績値(事後評価)					
目標値	3,706	3,700	3,800	3,900	4,000	目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		特になし					
新年度の要求事項(改革・改善案)		当該事業は、災害時における多様な通信・伝達手段の確保を図るものであり、次年度は現在の規模を維持する。今後は、新しいサービスの提供や既存アプリの利用者数の推移等を踏まえ、時機に応じた手段を検討する。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	市民向けに防災行政無線の運用や防災メルマガの配信に加え、携帯アプリ（LINE、Yahoo!防災速報）による情報発信を実施した。				
成果	情報発信手段の冗長化という目的は達成できた。				
課題	メルマガ、LINEの登録者数の拡大。				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		自主防災組織育成事業						担当課	危機管理課	
目的	対象	市民						政策体系	4-13	
	意図	自主防災組織の組織化及び活性化を推進する								
手段	地域防災リーダーの育成、組織化及び活性化への支援、消防団や学校等との連携						新規/継続	継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8			
	自主防災組織の組織化及び活動の助成		自主防災組織の組織化及び活動の助成							
	防災士資格取得の助成		防災士資格取得の助成							
事業費 ・財源	総事業費（千円）	2,370		総事業費（千円）	1,588		総事業費（千円）	総事業費（千円）		
	防災まちづくり総合支援 事業費補助	570		防災まちづくり総合支援 事業費補助	1,588					
	自主防災組織育成事業補 助	1,800								
	特定	2,084	一般	286	特定	769	一般	819	特定	一般

○評価指標

評価指標(単位)	自主防災組織の組織率（％）					評価指標(単位)	防災士資格取得者数（人）				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( R3 )	-				中間値(事中評価)	( R3 )	71			
実績値(事後評価)	71.5	71.7	72.5	73.0	74.0	実績値(事後評価)	61	78	86	93	100
目標値		72.0				目標値		78			

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点		総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性		
妥当性	4				高い	成果	③ 現状維持
有効性	3				やや高い	コスト	③ 現状維持
効率性	3				やや高い		
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等	特になし						
新年度の要求事項（改革・改善案）	地域の防災力を高めるには、自主防災組織の組織率向上や地域防災リーダー等の育成が重要である。当該事業は令和5年度に補助内容を拡充しており、次年度は現状維持とする。						

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	地域の防災力を高めるにあたり自主防災組織の組織率向上や地域防災リーダー等の育成を図った。 また、一般財団法人自治総合センターの事業を活用して、自主防災組織が所有する防災資機材の充実を図った。				
成果	防災士の養成に一定の成果があった。 県の事業を活用して防災士向けの研修会を開催し、「玉野防災士の会」結成につなげることができた。				
課題	自主防災組織の新規結成には至らなかった。各種補助制度などの更なる周知が必要。				

令和5年度 施策評価シート

主担当課	消防総務課
------	-------

1 施策の位置付け

政策	4	自ら備え、支え合い、助け合う、安全安心のまち
施策	14	火災・事故・救急等への適切な対応
目指すまちの姿	様々な災害に迅速かつ的確に対応できる消防力を確保するとともに、市民の防火・防災意識を高めます	
基本方針	複雑多様化する災害に迅速かつ的確に対応できる消防力を整備し、市民の安全安心な暮らしを支える消防活動体制を確立します。市民一人ひとりの防火・防災意識を高めて災害に強く安全で安心なまちづくりを目指します。	

2 施策の目標

	指標	単位	基準値 (R3年度)	目標値(上段)/実績値(下段)			
				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1	住宅用火災警報器の設置率	%	70	72 77	73	74	75
2	救急講習の年間受講者数	人	708	800 1,587	800	800	800

3 施策を構成する事務事業の評価(今後の主な取組別)

今後の主な取組 1

名称	救急救命士の育成と市民による応急手当の普及促進								
概要	救命率の向上を図るため、実働救急救命士の必要数の維持・確保に向けた、新規救急救命士の養成に取り組むとともに、医療機関での病院実習の課程を修了させ、高度な救命処置能力を習得させます。また、一般市民に対して応急手当講習を実施し、救命に対する意識の向上に努めます。								
番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	消防職員研修事業	消防総務課	908	1,733			-	-	-
2	救急業務管理運営事業	消防総務課	7,788	7,663			◎	拡充	現状維持

今後の主な取組 2

名称	住宅防火対策の推進								
概要	火災から命を守るために、引き続き出前防火講座等を通し、火災の発生を感知し知らせる住宅用火災警報器の設置促進や維持管理に関する広報活動を行います。また、火災で亡くなる原因で最も多い「逃げ遅れ」を防ぐため、住宅用火災警報器の設置率の向上を目指します。								
番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	玉野地区幼年少年婦人防火委員会運営補助事業	消防総務課	30	30			-	-	-

今後の主な取組 3

名称	消防体制の充実								
概要	大規模・多様化する火災や自然災害等の各種災害から、市民の生命と財産を迅速・的確に守るため、消防隊員・消防団員の資質向上、消防車両の整備・更新に加えて、消火栓・防火水槽等の消防水利の整備を推進することで、消防体制の充実を図ります。								
番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	消火栓維持管理事業	消防総務課	6,131	7,268			-	-	-
2	消防車両等更新事業	消防総務課	0	46,493			-	-	-
3	消防団車両・ポンプ更新事業	消防総務課	0	3,485			-	-	-

4 施策の評価

(1) 事中評価

評価視点	評価コメント
①事業構成の適正性	複雑多様化する各種災害や火災、救急に対応するための必要な施策であり、事務事業の構成は適正である。
②事業の重点化	「救急隊の感染防止対策の推進を目的とした血中抗体検査及びワクチン接種の実施について」の通知文が国から発出され、経費について令和2年度から普通交付税措置が講じられている。救急隊は情報が少ない中で現場活動を行う特殊性があることから、救急隊員に対し、救急業務の遂行に必要な血中抗体検査及びワクチン接種を行い、感染防止対策の重点化を図る必要がある。
③役割分担の妥当性	救急講習の受講者数を増やすため、民間企業や教育委員会と連携し、民間企業の従業員や小中学校の先生に応急手当普及員の資格を取得させて、職場内で気軽に救急講習できる環境作りを目指す。

(2) 事後評価

①施策指標の要因分析	住宅用火災警報器設置率、救急講習の年間受講者数ともに令和5年度は目標値を上回っている。特に救急講習の年間受講者数は目標値の2倍近い方に受講していただいております。新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日に感染症法上の5類感染症に移行したことに伴い、市民の方が救急講習を受講しやすい環境になったものと思われる。
②施策の定性評価	令和5年度は目標値を上回っているものの、住宅用火災警報器設置率及び救急講習の年間受講者数は市民の生命・身体・財産を守ることに直結すると思われる。また南海トラフ地震の発生が危惧されている現状を考えると、さらなる数値の向上を期待したい。

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		救急事務管理運営事業						担当課	消防総務課		
目的	対象	消防職員・一般市民						政策体系	4-14		
	意図	救急出動時の救命率の向上と一般市民の救命に対する意識の向上									
手段	職員を救急救命士研修所へ派遣し、新規救急救命士を養成するとともに医療機関での病院実習の課程を受講。一般市民に対して応急手当講習を積極的に実施する。						新規/継続	継続			
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	救急救命士の養成（1名）		救急救命士の養成（1名）								
	感染防止対策強化研修へ派遣（1名）		応急手当講習の開催								
	応急手当講習の開催		応急手当指導員・普及員の養成								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		7,788		総事業費（千円）		7,663		総事業費（千円）		
	旅費		348		旅費		312				
	消耗品費		2,999		消耗品費		2,000				
	手数料		2,129		手数料		3,021				
	救急救命士研修負担金		2,206		救急救命士研修負担金		2,206				
	その他		107		その他		124				
	特定	3,000	一般	4,788	特定	3,000	一般	4,663	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)	救急講習の年間受講者数（人）					評価指標(単位)	救急救命士の年間養成者数（人）				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	944				中間値(事中評価)	(R3)	1			
実績値(事後評価)	708	1,587				実績値(事後評価)	1	1			
目標値	800	800	800	800	800	目標値	1	1	1	1	1

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	④ 拡充
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		問題は特にはありません。一般財団法人救急振興財団様から、救急普及啓発広報車が寄贈されることとなり、11月上旬に納車予定となっています。より一層の応急手当講習を実施して行こうと考えています。					
新年度の要求事項(改革・改善案)		小中学校の児童・生徒への早急な応急手当の実現に向けて、教職員への応急手当普及員講習の実施が必要と考えています。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）	
取組内容	救急普及啓発広報車を使用して、普通救命講習や各種イベント等に参加して、応急手当の普及啓発に努める。また、コロナ禍では実施出来なかった、一般市民公募による普通救命講習の定期開催も実施。	
成果	広報車から、普通救命講習のDVDの映像を流すことで、老若問わず興味を示していた。小中学生も注目してくれて、幅広い世代で救命について、興味をもっていただけだと思う。	
課題	今後は、小学5、6年生への救命講習の実施に向けて検討していきたいと考えています。	

令和5年度 施策評価シート

			主担当課	公共施設交通政策課
1 施策の位置付け			関係課	市民課
政策	4	自ら備え、支え合い、助け合う、安全安心のまち		
施策	15	交通安全・防犯対策と消費者保護の推進		
目指すまちの姿	交通事故や犯罪・消費者被害を未然に防ぎ、被害を最小限にとどめる取組を推進します			
基本方針	交通弱者である高齢者や障害者、子ども等はもとより、市民全体の交通安全意識の向上を図り、交通事故のないまちを目指します。また、防犯対策に関して地域全体で取り組むとともに、消費生活に関して市民が消費者として正しい知識に基づいて自ら判断し、適切に行動や選択ができるよう、啓発活動等を通じて市民の意識向上を図ります。			

2 施策の目標

	指標	単位	基準値 (R3年度)	目標値(上段)/実績値(下段)			
				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1	交通事故(人身事故)件数	件	118	98 142	89	81	74
2	この1年間に消費者被害にあった市民の割合	%	0.9	1.6 2.5	1.4	1.2	1.0

3 施策を構成する事務事業の評価(今後の主な取組別)

今後の主な取組1

名称	交通安全啓発活動の推進								
概要	子どもや高齢者等を含めた市民全体を対象として、警察や交通安全母の会等の関係団体と連携し、出前講座、交通安全推進大会、春・秋の交通安全県民運動等の啓発活動を行います。								
番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	玉野市交通安全対策協議会運営補助事業	公共施設交通政策課	350	450			○	拡充	拡大

今後の主な取組2

名称	自主防犯活動の推進と暴力団の排除								
概要	警察や防犯指導員をはじめ、教育機関・地域の関係団体・企業・コミュニティと連携することで、被害例の情報共有等のほか、防犯意識・暴力団排除意識の醸成を推進します。								
番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	防犯等対策事業	公共施設交通政策課	2,053	1,953			-	-	-

今後の主な取組3

名称	消費生活対策の推進								
概要	広報紙やリーフレット等を通じて適切な情報を提供するほか、講演会や出前講座等の開催により幅広く消費者問題に対する意識の向上を図るとともに、消費生活団体や岡山県消費生活センター等と連携・協働し、高齢者や若年者に対し消費者教育の普及・推進に取り組みます。								
番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	消費生活事業関係事務	市民課	354	205				現状維持	現状維持
2	消費生活問題研究協議会運営補助事業	市民課	60	60			-	-	-
3	市民相談事業	市民課	756	757			-	-	-

4 施策の評価

(1) 事中評価

評価視点	評価コメント
①事業構成の適正性	交通事故防止対策及び防犯対策に関して地域全体による取組、並びに消費生活に関する市民の意識の向上等、これらを目指すためには、市民や関係団体等と連携を図りながら取り組む各種事業は必要不可欠であり、当該事業の構成は妥当である。
②事業の重点化	各地域から事故危険箇所の相談が多く寄せられている中で、これまで看板の設置が困難として対応できていなかった箇所にも、設置方法を工夫することで一層の交通事故防止を推進する。(看板設置用の土台や支柱等の材料費増が見込まれる)
③役割分担の妥当性	各事業とも、国や警察等の関係機関と適切に連携しながら実施している中で、特に交通安全対策については、事故危険箇所の特性に注視し、道路管理者に対して情報提供を図り、安全対策の一層の改善に努める。

(2) 事後評価

①施策指標の要因分析	・交通事故(人身事故)の発生件数は、年度あたりの変動幅が大きいことから、H29~R3年度の発生件数の平均値を基準として目標を定めており、R5年度の目標は達成できなかったものの、近年で最も発生件数が多かったH29年度(161件)を超えておらず、これまでと同様に、年度ごとで増減を繰り返しながらも概ね減少している傾向を維持している。 ・スマートフォン等の普及により、インターネット通信販売での「意図しない定期購入」など、多様なネット関連トラブルが増加している。
②施策の定性評価	交通安全対策は、年齢や生活環境により人それぞれで異なる中、小学校、幼稚園・保育園、市民団体等に対面で交通安全出前講座を実施することで、年齢等の状況に見合った効果的な交通安全意識の向上に繋がっている。

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		玉野市交通安全対策協議会運営補助事業				担当課	公共施設交通政策課					
目的	対象	市内を通行する人				政策体系	4-15					
	意図	交通事故に遭わないようにする										
手段	①交通教室などの出前講座を実施する					新規/継続	継続					
	②交通危険箇所に交通安全看板を設置する											
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8					
	出前講座の実施		出前講座の実施									
	交通安全看板の設置		交通安全看板の設置									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		350		総事業費（千円）		450		総事業費（千円）			
	交通安全対策協議会補助		350		交通安全対策協議会補助		450					
	特定	0	一般	350	特定	0	一般	450	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位) 交通事故（人身事故）件数（件）						評価指標(単位) 交通安全看板の設置箇所（町内等地区単位）					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( R3 )	42				中間値(事中評価)	( R3 )	2			
実績値(事後評価)	118	142				実績値(事後評価)	5	6			
目標値		98	89	81	74	目標値		5	5	5	5

  

評価指標(単位) 出前講座の実施回数						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( R3 )	6				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)	9	17				実績値(事後評価)					
目標値		15	17	20	23	目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	④ 拡充
有効性	2	やや低い				コスト	④ 拡大
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況	人口に占める高齢者の割合が増加する中、交通安全社会を推進するためには、高齢者や子どもの安全を重点的に確保する必要があることから、高齢者団体や保育園・幼稚園等に積極的に出前講座を実施し、交通安全啓発を実施している。						
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等	-						
新年度の要求事項（改革・改善案）	交通安全看板の設置が困難な箇所に対応するため、看板設置用の土台や支柱等の材料費増が見込まれる。						

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通学路の交差点や交通量が多い道路等に交通安全看板を設置し、事故防止を図った。</li> <li>・小学校、幼稚園・保育園、市民団体等に対して、安全な通行や交通ルール等に関する出前講座を実施し、交通安全意識の向上を図った。</li> </ul>					
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通事故（人身事故）の発生件数は、年度あたりの変動幅が大きいことから、H29～R3年度の発生件数の平均値を基準として目標を定めており、R5年度の目標は達成できなかったものの、近年で最も発生件数が多かったH29年度（161件）を超えておらず、これまでと同様に、年度ごとで増減を繰り返しながらも概ね減少している傾向を維持している。</li> <li>・画一的な道路標識とは異なり、通学路、狭い道路、見通しの悪い交差点等の交通事情に応じた交通安全看板を設置することで、地区の状況に応じたきめ細やかな交通安全対策を図れている。</li> <li>・対面での出前講座によって、受講者の年齢や日頃の交通手段等に応じた交通安全啓発を行うことで、効果的な交通安全意識の向上に繋げている。</li> </ul>					
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口に占める高齢者の割合が増加する中、交通安全社会を推進するためには、高齢者や子どもの安全を重点的に確保する必要がある。</li> <li>・交通安全看板の設置が困難な場所では、看板設置用の土台や支柱等の材料費増が見込まれる。</li> </ul>					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		消費生活事業関係事務				担当課	市民課					
目的	対象	市民				政策体系	4-15					
	意図	必要な知識や情報の普及啓発と学習機会の充実を図る					新規／継続	継続				
手段	被害防止のための知識や被害例等の情報提供					新規／継続		継続				
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8					
	関係団体と協働して啓発活動の実施		関係団体と協働して啓発活動の実施									
	出前講座の開催		出前講座の開催									
	専門相談員による消費生活相談の実施		専門相談員による消費生活相談の実施									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		354		総事業費（千円）		205		総事業費（千円）			
	報償金		120		報償金		120					
	旅費		21		旅費		38					
	消耗品費		124		消耗品費		43					
	印刷製本費		90		職員研修負担金		4					
	職員研修負担金		0									
	特定	171	一般	183	特定	0	一般	205	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)		消費生活相談の受付件数（件）				評価指標(単位)		出前講座・消費生活講座実施件数（件）			
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	10				中間値(事中評価)	(R3)	0			
実績値(事後評価)	16	23				実績値(事後評価)	0	1			
目標値		30	30	30	30	目標値		2	2	2	2

評価指標(単位)		消費生活相談の受付件数（件）				評価指標(単位)		出前講座・消費生活講座実施件数（件）			
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点		総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3 やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3 やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3 やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況						
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		年々複雑化する問題に対して適切な助言や情報提供を行えるよう、消費生活相談員には幅広い知識が求められるが、職員の異動により、知識がなく助言や情報提供ができないため、岡山県消費生活センターへつないでいる。				
新年度の要求事項（改革・改善案）		職員が消費生活相談に的確に対応するための知識や最新の情報を取得し相談力の向上を図る。 また、警察をはじめ、消費生活団体など関係機関との連携を図るとともに、出前講座の開催など様々な機会を捉え、消費者被害防止のための知識や被害例等を情報提供するなどの啓発活動を行う。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	岡山県消費生活センターの派遣事業による消費生活相談8件、職員による相談15件。 また、警察と玉野市消費生活問題研究協議会とともに、10月にシーバスを利用し、すこやかセンターと道の駅みやま公園、12月にはショッピングモールメルカにて特殊詐欺被害防止啓発活動を実施した。				
成果	クーリングオフを勧めるなどの助言を行ったり、県消費生活センターや警察を案内したりしてトラブルの解決に努めた。				
課題	社会経験と消費生活に関する知識が不足しがちな若年者や、判断力の衰えと身近な相談相手の不在などにより悪質事業者の標的となりやすい高齢者に対し、消費者被害を防止するための活動が重要である。				

令和5年度 施策評価シート

主担当課	商工観光課
------	-------

1 施策の位置付け

政策	5	来て、見て、住みたい、にぎわいあふれるまち
施策	16	産業の振興と継続的な発展
目指すまちの姿	未来につながる地域産業を目指し、強固かつ柔軟な経営基盤づくりを支援します	
基本方針	人材の確保・育成や設備の整備・充実といった経営基盤の強化を支援するとともに、時代の変化に対応できる柔軟な体制づくり、また、従来の手法にとられない新たな取組への支援を行い、一時的なものでなく、未来につながる産業支援に取り組みます。	

2 施策の目標

指標	単位	基準値 (R3年度)	目標値(上段)/実績値(下段)			
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1 中小企業保証融資の新規融資件数	件	18	31 19	31	31	31
2 市内高等学校卒業者のうち就職者の市内就職率	%	39.5	46.5 35.9	50.0	50.0	50.0
3 企業立地件数	件	0	0 0	0	1	2
4 雇用保険被保険者数	人	15,597	15,643 15,177	15,689	15,735	15,783

3 施策を構成する事務事業の評価(今後の主な取組別)

今後の主な取組 1

名称	経営基盤強化の支援								
概要	人材育成・情報発信・販路開拓・資金繰り・設備投資等、経営基盤の強化や環境の変化に対応する取組に対し、様々な角度から支援します。								
番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	中小企業ステップアップ支援事業	商工観光課	3,761	10,640				現状維持	拡大
2	中小企業保証融資関係補助事業	商工観光課	605	6,100				現状維持	現状維持
3	魅力ある職場環境づくり応援事業	商工観光課	4,726	5,450				現状維持	現状維持

今後の主な取組 2

名称	商店の継続・活性化と魅力ある店舗の新規創業の支援								
概要	消費流出の抑制・新たな消費の獲得のための取組や、キャッシュレス化の推進を支援します。 また、市内商業の活性化につながる魅力的な商店等の新規創業を支援します。								
番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	商業振興対策事業	商工観光課	2,799	5,000				現状維持	拡大
2	創業アシスト奨励金事業	商工観光課	5,030	5,400				現状維持	現状維持

今後の主な取組 3

名称	魅力ある地元企業の情報発信と人材の定着・確保の支援								
概要	働きやすい環境づくりに取り組む企業や、他に誇れる歴史・実績・技術・サービス・人材等を保有する魅力的な地元企業の情報を広く発信し、人材の定着・確保を支援します。また、市内で安心して働けるよう、市内勤労者の生活安定・福祉の増進を支援します。								
番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	玉野市勤労者融資貸付事業	商工観光課	80,000	80,000				現状維持	現状維持
2	地元就職促進事業	商工観光課	451	1,967			○	拡充	拡大
3	定住促進協力企業等発信事業	商工観光課	1,695	2,052				現状維持	現状維持

今後の主な取組 4

名称	特性を活かした多様な企業立地の推進と新たな産業の創出								
概要	魅力的な地域資源を活かした「玉野市で働きたい」と思わせる情報発信やワーケーションツアーの開催などにより、IT企業やサテライトオフィスなど大規模な用地を必要としない企業誘致活動を推進します。また、進出企業と既存企業の連携による新産業の創出や、地域課題の解決につながる新事業の展開を促進します。								
番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	企業立地促進事業	商工観光課	3,117	6,797				現状維持	現状維持
2	ワーケーション事業	商工観光課	14,218	11,470				現状維持	縮小

#### 4 施策の評価

##### (1) 事中評価

評価視点	評価コメント
①事業構成の適正性	<p>目指すまちの姿である“未来につながる地域産業”“強固かつ柔軟な経営基盤”という観点では、事業者が行う人材育成や発信、資金繰りに必要な支援、新規採用につながり離職者が生じない魅力ある職場を作る観点は不可欠であり、ものづくりの基幹産業においては工業振興会議での意見を踏まえながら施策展開を進めてきており、適正なものとする。</p> <p>基本方針に位置づけた“従来の手法にとらわれない新たな取組への支援”の観点からは、商業振興対策の補助基準の中に「新しい取組」に関する項目を設けたり、創業者の支援においてはサイクリングルート沿いの出店に加算を設けるなど、個別の事業の枠にとらわれず他の施策にも連携させ、相乗効果が生じるような工夫を行っている。</p> <p>人材の定着・確保の観点から行っている地元就職促進事業は継続性の観点から、民間主導から行政主導に見直しを進めるなど、実施主体の置かれている状況なども考慮し、将来も維持できる仕組みづくりを進めている。</p> <p>企業立地については、従来の工場中心の考えから、IT産業の誘致やワーケーションの実施による交流人口の確保といった、世の中の変化に柔軟に対応しながら、本市の魅力を発揮できる手法に取り組むことができています。</p>
②事業の重点化	<p>これまでの企業アンケート等でも「人材不足」が業種を問わず大きな課題となっており、地元高校生への企業周知や就職促進、市外への就職流出抑制に資する施策、また、優先事業にも提案している「就職面談会」へのオール玉野としての参加や大都市圏企業の人材の能力を地域企業で活用する「副業人材」も含め、出来る限りの事業の実施により重点化を図りたい。</p>
③役割分担の妥当性	<p>人材確保の観点から実施している地元就職事業については、玉野商工高校と連携しながら企業説明、インターンシップなどを実施してきたが、小中学校の教育課程における連携の必要性があることから、教育委員会との連携がより重要となるので進めていきたい。また、ハローワークのような行政機関、商工会議所などの経済団体、および雇用開発協会といった民間団体を含めた関連団体と連携を図りながら進めていく。</p>

##### (2) 事後評価

①施策指標の要因分析	<p>中小企業融資については、低金利施策の影響等で自治体融資額は減少傾向にある。市内高卒者の市内就職率については、近年進学率が高くなっていること、市外からの通学者が増えていることから目標に達していない要因とみている。企業立地については、工場用地の不足が原因とみている。雇用保険被保険者数の減少は人口減少等による影響が大きいとみている。</p>
②施策の定性評価	<p>市内企業の人材不足は、事業拡大の機会を喪失するなど、市内経済発展に向けて重要な課題と認識している。なお高卒者の市内就職率等目標に達していない部分はあるが、市内企業の魅力を伝える機会の創出、支援の充実を図り、人材不足の解消、企業経営基盤の強化に向けて引き続き積極的に施策を推進したいと考えている。</p>

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		中小企業ステップアップ支援事業						担当課	商工観光課	
目的	対象	商工業者						政策体系	5-16	
	意図	経営基盤の強化・売上げの向上につなげる。								
手段	人材育成・販路拡大等の取り組みへの補助を行う。						新規/継続	継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8			
	補助金の交付		補助金の交付							
	市広報紙等による周知		市広報紙等による周知							
	オンライン相談窓口の設置		オンライン相談窓口の設置							
事業費 ・財源	総事業費（千円）		3,761	総事業費（千円）		10,640	総事業費（千円）		総事業費（千円）	
	オンライン相談委託料		550	副業人材活用推進事業委託料		6,600				
	補助		771	補助		1,350				
	補助（交付金分）		2,440	補助（交付金分）		2,690				
	特定	1,495	一般	2,266	特定	4,345	一般	6,295	特定	一般

○評価指標

評価指標(単位) 補助金の交付件数 (件)						評価指標(単位) 市ホームページ掲載のイベント等に係る補助金の交付件数 (件)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	9				中間値(事中評価)	( )	0			
実績値(事後評価)		74				実績値(事後評価)		3			
目標値	25	47	58	60	62	目標値	-	5	5	6	7

  

評価指標(単位) 市広報紙等による周知件数 (件)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	1				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)		1				実績値(事後評価)					
目標値	1	3	3	3	3	目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		今年度から制度を一部見直しして実施。見直しの意図の通り新設分野の申請が好調で、年度途中で予算に達する見込み。定量的な効果測定は困難なため、効果検証の手法の検討が必要。					
新年度の要求事項(改革・改善案)		意図していた通り、新設分野の需要が高い。そのため年度途中で予算に達する見込み。財源確保・補助対象の絞り込み・補助額の見直し等、確実な支援が持続できるよう対応の検討を行う。実績を積み重ね、補助額・対象範囲等、適正な内容となるよう検証する。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）	
取組内容	中小企業者が実施する「人材育成事業」「情報化事業」「販路開拓事業」「人材確保事業」「外部人材・サービス事業」に対し、経費の一部を補助し、経営基盤の強化を支援した。	
成果	企業HPの新規作成及びリニューアルに取組む企業が多く、市内企業の知名度向上に寄与した。従来からある補助メニューもスキルアップや免許取得等に利用され、企業内で役立てられた。	
課題	支援後の効果を図る手法を検討する必要がある。サブスクリプションサービスの普及や各種サービスの多様化により、現状の方法ではカバーできない企業活動が増えているため、補助内容等の見直しも検討が必要である。	

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		中小企業保証融資関係補助事業						担当課	商工観光課			
目的	対象	商工業者						政策体系	5-16			
	意図	資金繰りの安定・設備投資の増進につなげる。										
手段	運転資金・設備投資への低率な融資を行う。						新規/継続	継続				
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8		
	融資の実施			融資の実施								
	融資利率・利子補給率の見直し			融資利率・利子補給率の見直し								
	市広報紙等による周知			市広報紙等による周知								
事業費 ・財源	総事業費（千円）	605		総事業費（千円）	6,100		総事業費（千円）			総事業費（千円）		
	保証料補給	434		保証料補給	1,000							
	コロナマル経利子補給	171		コロナマル経利子補給	100							
				補償金	5,000							
	特定	0	一般	605	特定	0	一般	6,100	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)		新規融資件数(件)					評価指標(単位)		市広報紙等による周知件数(件)				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8		
中間値(事中評価)	(R3)	10				中間値(事中評価)	(R3)	1					
実績値(事後評価)	18	19				実績値(事後評価)	1	1					
目標値	18	31	31	31	31	目標値	1	2	2	2	2		

評価指標(単位)		R5	R6	R7	R8	評価指標(単位)		R5	R6	R7	R8
年度	現状値					年度	現状値				
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点		総合評価	C	事業の規模・内容・主体の見直しを検討	今後の方向性		
妥当性	1				低い	成果	③ 現状維持
有効性	2				やや低い	コスト	③ 現状維持
効率性	4				高い		
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等	新規融資件数、残高とも低水準。 コロナ関連融資に流れた結果だが、この返済が始まるため今後の動向の予測が困難。						
新年度の要求事項(改革・改善案)	当面は現状を維持し、コロナ関連融資の返済に伴う動向を随時確認し、今後の制度検討の材料とする。						

○事後評価

区分	年間(4月～3月)				
取組内容	中小企業保証融資(市制度融資)に係る利子・保証料補給・損失補償、新型コロナウイルス対策マル経融資に係る利子補給を行い、中小企業の経営支援・設備投資促進を図った。				
成果	新規融資件数、残高とも低調に推移している。				
課題	事業者にとって有利な制度であることをより広く周知することが必要。				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		魅力ある職場環境づくり応援事業						担当課	商工観光課		
目的	対象	商工業者						政策体系	5-16		
	意図	従業員の定着・雇用の獲得につなげる。									
手段	職場環境の改善に必要な施設整備の取り組みへの補助を行う。						新規/継続	継続			
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	補助金の交付		補助金の交付								
	市広報紙等による周知		市広報紙等による周知								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		4,726		総事業費（千円）		5,450		総事業費（千円）		
	補助		1,700		補助		2,450				
	補助（交付金分）		3,026		補助（交付金分）		3,000				
	特定		1,513 一般		3,213		特定		1,500 一般		3,950

○評価指標

評価指標(単位)		補助金の交付件数（件）				評価指標(単位)		補助金の交付件数のうち、新規取組の件数（件）			
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	6				中間値(事中評価)	( )	1			
実績値(事後評価)	9	23				実績値(事後評価)	-	9			
目標値		24	29	32	35	目標値		5	5	5	5

  

評価指標(単位)		評価指標(単位)			
年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点		総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	3 やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	2 やや低い				コスト	③ 現状維持
効率性	3 やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況						
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等	今年度から制度を一部見直しして実施。継続分野・新設分野とも申請が好調で、継続分野は既にほぼ予算に到達。新設分野について様々な取組の申請・相談があり、内規などで対象範囲の明確化が必要。定量的な効果測定は困難なため、効果検証の手法の検討が必要。					
新年度の要求事項（改革・改善案）	意図していた通り新設分野により様々な取組が推進されている。実績を積み重ね、補助額・対象範囲等、適正な内容となるよう検証する。財源確保・補助対象の絞り込み・補助額の見直し等、確実な支援が持続できるよう対応の検討を行う。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	市内の中小企業者が行う職場環境の整備に対して、補助金を交付し、雇用の確保・促進を図った。従業員に対する身体的な負担を軽減させるための備品購入を対象とした「職場環境整備」、女性従業員、子育て中の従業員の労働環境を改善左折のための備品購入・工事を対象とした「女性活躍・子育て環境整備」に加え、R5年度から、多様な働き方に対応した職場環境整備のための「デジタル活用推進」のメニューを新たに設け、就労環境を改善し、従業員の負担軽減を図った。				
成果	新たに設けた「デジタル活用推進」が積極的に活用され、各種管理システムの導入やリモートワーク用設備の購入に役立てられた。従前の枠についても、特に昨今の酷暑に対応するように空調服やスポットクーラーの導入が進められており、従業員の身体的負担の軽減に取り組まれている。				
課題	支援後の効果を図る手法を検討する必要がある。環境整備事業への需要が高いため、現状の把握と計画的な改善が必要。				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		商業振興対策事業				担当課	商工観光課				
目的	対象	商業者				政策体系	5-16				
	意図	事業の継続・売上げの向上につなげる。									
手段	販売促進・新しい取り組みへの補助を行う。				新規/継続	継続					
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	補助金の交付		補助金の交付								
	市広報紙等による周知		市広報紙等による周知								
事業費 ・財源	総事業費（千円）	2,799	総事業費（千円）	5,000	総事業費（千円）						
	商業振興対策事業補助	2,799	商業振興対策事業補助	5,000							
	特定	0	一般	2,799	特定	0	一般	5,000	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位) 補助金交付件数(件)						評価指標(単位) 新規取組による補助金交付件数(件)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	6				中間値(事中評価)	( )	2			
実績値(事後評価)	9					実績値(事後評価)	-	4			
目標値	3	5	8	8	8	目標値	-	2	3	4	5

  

評価指標(単位) 市広報紙等による周知件数(件)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	0				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)	1	1				実績値(事後評価)					
目標値	1	3	3	3	3	目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	④ 拡大
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等	今年度から制度を一部見直しして実施。見直しの意図の通り、新たな取り組みが創出されている。補助対象事業はどれも集客等の反響が大きかったが、今年度はコロナ後のイベント再開のタイミングであることから、効果検証は今後の動向を見極めながら実施する必要がある。						
新年度の要求事項(改革・改善案)	当面は現状維持。効果を見極めつつ制度の見直しを進め、時代に合った内容を形成していく。						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)					
取組内容	商店会の活性化を目指し、各商店会でのイベント等「催事促進事業」、スタンプラリーや歳末セール等「販売促進事業」、先進地視察やビジネスセミナー等「研修・宣伝その他事業」に対して補助金を交付した。					
成果	新型コロナウイルス感染症の影響が終息し、商店街のイベントが徐々に再開される中で、新規取組を取り入れた催事にコロナ禍前以上の集客があり、地域の経済活性化に寄与した。また、各商店会で販売促進や研修に取組み、商業の活性化に努めた。					
課題	商業振興を目的とした商店会イベント等を対象とした補助事業であるが、特に催事や先進地視察等について、地域イベントの色が強く出ており、事業の内容に精査が必要である。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		創業アシスト奨励金事業				担当課	商工観光課				
目的	対象	創業希望者				政策体系	5-16				
	意図	円滑な創業・創業後の安定した経営につなげる。									
手段	創業に関する情報提供・創業に際し補助金及び奨励金の交付を行う。				新規/継続	継続					
年度別事業内容	R5		R6		R7		R8				
	創業に関する情報提供		創業に関する情報提供								
	補助金・奨励金の交付		補助金・奨励金の交付								
	空き店舗情報の発掘		空き店舗情報の発掘								
	市広報紙等による周知		市広報紙等による周知								
事業費・財源	総事業費 (千円)		5,030		総事業費 (千円)		5,400		総事業費 (千円)		
	創業アシスト奨励金		2,150		創業アシスト奨励金		2,300				
	空き店舗活用奨励金		50		空き店舗活用奨励金		100				
	空き店舗改装補助		2,830		空き店舗改装補助		3,000				
	特定	0	一般	5,030	特定	0	一般	5,400	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)	創業相談件数 (件)					評価指標(単位)	創業アシスト奨励金交付件数 (件)				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	4				中間値(事中評価)	(R3)	1			
実績値(事後評価)	13	6				実績値(事後評価)	6				
目標値	13	25	25	25	25	目標値	5	7	7	7	7

評価指標(単位)	空き店舗情報新規登録件数 (件)					評価指標(単位)	市広報紙等による周知件数 (件)				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	4				中間値(事中評価)	(R3)	1			
実績値(事後評価)	0	25				実績値(事後評価)	1	1			
目標値	0	3	3	3	3	目標値	1	4	4	4	4

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	2	やや低い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		今年度から制度を一部見直しして実施。創業アシスト奨励金は、既に申請を受けているものでは予算に到達。新設部分の意図的な利用は見られない。また、申請見込みの半数程度が申請できない状況となっている。空き店舗情報登録の相談・申込みが増加しつつあるが、用途地域の問題等から店舗利用不可の物件等も見受けられる。					
新年度の要求事項(改革・改善案)		奨励金の必要性を含めた、創業支援の今後の方向性を検討する。					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	市内における商店等の新規創業者を支援し、魅力ある新規商店等の創出による地域商業の活性化を促進した。また、新規創業に際し、大きな負担となる改装費を一部補助することで、市内創業の促進を図った。	
成果	・創業アシスト奨励金は、若年者4名、女性3名(重複あり)が利用し、計6件となった。 ・空き店舗改装事業補助金は、R5年度に新設されたが、創業アシスト補助金の交付を受けた6名のうち5名が利用しており、必要な支援を提供している。	
課題	R5年度は新規開業率がR4年度と比較して下がっているため、要因を特定して対応できる制度に改善する必要がある。	

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		玉野市勤労者融資貸付事業				担当課	商工観光課			
目的	対象	市民・市内勤労者				政策体系	5-16			
	意図	生活安定・福祉の増進につなげる。								
手段	傷病・災害・出産・婚姻等により一時的に多額の費用が必要となった場合に融資を行う。				新規/継続	継続				
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8			
	制度の継続		制度の継続							
	市広報紙等による周知		市広報紙等による周知							
事業費 ・財源	総事業費（千円）	80,000	総事業費（千円）	80,000	総事業費（千円）					
	玉野市勤労者融資貸付金	80,000	玉野市勤労者融資貸付金	80,000						
	特定	0	一般	80,000	特定	0	一般	80,000	特定	

○評価指標

評価指標(単位)		新規融資件数(件)					評価指標(単位)		市広報紙等による周知件数(件)				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8		
中間値(事中評価)	(R3)	5				中間値(事中評価)	(R3)	2					
実績値(事後評価)	13	13				実績値(事後評価)	1	2					
目標値	13	19	19	19	19	目標値	1	2	2	2	2		

評価指標(単位)		R5	R6	R7	R8	評価指標(単位)		R5	R6	R7	R8
年度	現状値					年度	現状値				
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点		総合評価	C	事業の規模・内容・主体の見直しを検討	今後の方向性	
妥当性	2 やや低い				成果	③ 現状維持
有効性	2 やや低い				コスト	③ 現状維持
効率性	3 やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況						
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等	利用傾向が減少傾向。 原因について、現状では判断できない。(不要、利用しづらい、周知不足など)					
新年度の要求事項(改革・改善案)	まずは周知を進める。その上でなお利用が減少傾向であれば、制度の見直しを検討。					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	「広報たまの」に記事を2度(4月・11月)掲載し、制度の周知を図った。
成果	R3年度(13件)、R4年度(12件)と同程度の利用があった。新規利用件数が横ばいとなっている一方で、新規利用金額はR4年度の約80%と減少している。
課題	低調な利用傾向が続いているため、必要に応じて利用できる選択肢となるよう、周知を継続する必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		地元就職促進事業				担当課	商工観光課					
目的	対象	市内および近隣の高校生・市内企業				政策体系	5-16					
	意図	市内企業への就職・定着につなげる。										
手段	イベント実施等により市内企業の認知度向上を図る。					新規/継続	継続					
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8					
	「マリン玉野産業フェア」の実施		「マリン玉野産業フェア」の実施									
	「オンライン合同企業勉強会」の実施		「オンライン合同企業勉強会」の実施									
	市内企業との雇用に関する意見交換の実施		市内企業との雇用に関する意見交換の実施									
	岡山労働局との連携による取組の検討		岡山労働局との連携による取組の実施									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		451		総事業費（千円）		1,967		総事業費（千円）			
	電信料		34		消耗品費		50					
	情報システム使用料		28		電信料		76					
	連携中核都市圏事業負担金		60		情報システム使用料		28					
	地元就職促進事業補助		330		連携中核都市圏事業負担金		60					
					地元就職促進事業補助		1,753					
	特定		0 一般		451		特定		0 一般		1,967 特定 一般	

○評価指標

評価指標(単位)	フェア・勉強会参加企業数（社）					評価指標(単位)	フェア・勉強会参加学校数（校）				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R1)	19				中間値(事中評価)	(R1)	5			
実績値(事後評価)	23	29				実績値(事後評価)	25	5			
目標値	23	32	37	42	47	目標値	25	32	35	38	40

評価指標(単位)	雇用に関する意見交換の実施回数（回）					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	0				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)	0	0				実績値(事後評価)					
目標値	0	2	2	2	2	目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	④ 拡充
有効性	2	やや低い				コスト	④ 拡大
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		マリン玉野産業フェアのみ実施済。3年ぶりの開催となったが、参加企業数は過去並み。参加学校数は大幅減。全国的な人材不足による売り市場の現状から「玉野市まで就職先を探しに来る必要がない」「企業が学校に来てくれる」といった状況にある。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		マリン玉野産業フェアの抜本的な見直し、もしくは類似の別事業の立ち上げを検討。地元就職を軸としつつ、市外からの人材獲得に繋がる仕組みが必要。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	新型コロナウイルス感染症の終息に伴い、県内の高校3年生を対象にマリン玉野産業フェアを3年ぶりに開催した。また、R5年から、高校1年生を対象に、教室と企業をインターネットで結ぶオンライン合同企業勉強会を実施し、早期のキャリア教育を実施した。				
成果	マリン玉野産業フェアを開催し、玉野市立高等学校を中心に高校3年生と地元企業の接点を作った。7月の高校求人解禁後、生徒の就職に対する意識を高めた。玉野商工高等学校の1年生を対象としたオンライン合同企業勉強会では、3つの教室で84名が各5事業者から説明を受け、地元産業への理解を深めた。				
課題	新型コロナウイルス感染症の流行による中断のため、マリン玉野産業フェアの参加者が大幅に減少した。特に市外の学校からの生徒の参加が0となっているため、市外からの人材獲得のためにも広く事業の周知を図る必要がある。				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		定住促進協力企業等発信事業				担当課	商工観光課					
目的	対象	市内小中高校生とその保護者・求職者				政策体系	5-16					
	意図	市内企業の認知度向上と市内企業への就職・定着につなげる。										
手段	「たまのの企業ガイド」の更新、SNS発信、「たまのの定住促進等協力企業」への登録を行う。				新規/継続	継続						
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8					
	「たまのの企業ガイド」更新・電子化		「たまのの企業ガイド」更新・電子化									
	SNSによる企業情報の発信		SNSによる企業情報の発信									
	協力企業の発掘		協力企業の発掘									
	関係各所への情報提供・周知依頼		関係各所への情報提供・周知依頼									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		1,695		総事業費（千円）		2,052		総事業費（千円）		総事業費（千円）	
	印刷製本費		990		印刷製本費		1,250					
	委託料		659		委託料		659					
	企業ガイド電子化委託料		46		企業ガイド電子化委託料		143					
	特定	23	一般	1,672	特定	71	一般	1,981	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)	「たまのの企業ガイド」掲載企業数(社)					評価指標(単位)	市内高等学校卒業者の市内就職率(%)				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	58				中間値(事中評価)	(R3)	-			
実績値(事後評価)	59	66				実績値(事後評価)	39.5	35.9			
目標値		62	65	70	70	目標値		46.5	50.0	50.0	50.0

  

評価指標(単位)	市広報紙等による周知件数(件)					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	1				中間値(事中評価)	( )	-			
実績値(事後評価)	2	3				実績値(事後評価)					
目標値		5	5	5	5	目標値					

○事中評価

評価視点		総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	4 高い				成果	③ 現状維持
有効性	2 やや低い				コスト	③ 現状維持
効率性	2 やや低い					
前年度の課題等に対する取組状況						
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		各事業とも今後実施。				
新年度の要求事項(改革・改善案)		企業ガイド掲載のメリットを打ち出し、協力企業の増加を図る。(企業ガイドの拡散による効果など)				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	市内企業を紹介する冊子「たまのの企業ガイド」を更新し、市内高校等に配布した。併せてSNSにより情報発信することで相乗効果を生み、地元企業の情報を広く提供し、地元就職・定住促進を図った。 電子化することにより、今まで配布できなかった市外の関係機関にも情報を届けられるようにした。	
成果	企業ガイド掲載企業が増加した。また、Facebook、X、Instagramへの企業情報の投稿により、玉野市内外のSNS利用者へ情報を届けた。	
課題	企業ガイドへの掲載によるメリットを拡充し、未掲載企業に周知する必要がある。また、SNSによる情報発信が、メインターゲットとなる若年求職者に届けられるよう、内容を検討する。	

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		企業立地促進事業				担当課	商工観光課					
目的	対象	市内への立地を検討している企業				政策体系	5-16					
	意図	円滑な立地・定着につなげる。										
手段	立地に関する情報提供・奨励金の交付を行う。				新規/継続	継続						
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8					
	奨励金の交付		奨励金の交付									
	ワークブースの設置		ワークブースの設置									
	在宅ワークセミナーの実施		在宅ワークセミナーの実施									
	空工場用地の発掘		空工場用地の発掘									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		3,117		総事業費（千円）		6,797		総事業費（千円）		総事業費（千円）	
	手数料	38		在宅ワークセミナー委託料	2,413							
	在宅ワークセミナー委託料	2,110		施設借上料	24							
	施設借上料	18		ワークブースサービス利用料	1,360							
	ワークブースサービス利用料	952		企業立地雇用促進奨励金	500							
				IT産業立地奨励金	2,500							
	特定	1,454	一般	1,664	特定	1,898	一般	4,899	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位) 空き工場台帳への新規掲載件数（件）						評価指標(単位) 立地相談件数（件）					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	0				中間値(事中評価)	(R3)	3			
実績値(事後評価)	0	0				実績値(事後評価)	0	4			
目標値		1	1	1	1	目標値		5	10	10	10

  

評価指標(単位) HP等による周知件数（件）						評価指標(単位) 現状値					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	2				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)	2	5				実績値(事後評価)					
目標値		4	4	4	4	目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	2	やや低い				コスト	③ 現状維持
効率性	2	やや低い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等	奨励金は利用がないものの、問い合わせは数件程度あった。 ワークブースはパンフレットの持ち帰り状況等から興味はひいているものの、利用実績はまだ少ない。 在宅ワークセミナーは今後実施。						
新年度の要求事項(改革・改善案)	奨励金は、問い合わせ等の内容から制度の妥当性を検証し、見直しも考える。 市外企業に対しての効果的な周知・広報の手法を研究・実践する。 その他事業は効果を検証し、今後の展開の検討材料とする。						

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>岡山県主催の東京で開催された企業立地セミナーにおいて、奨励金の紹介を行った。</li> <li>7月に産業振興ビル1Fにワークブースを設置した。</li> <li>在宅ワークの「入門セミナー」を1回、「スキルアップセミナー」を6回開催した。</li> </ul>					
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>問い合わせから現在も相談中の案件はあるが、立地には未だ至っていない。</li> <li>ワークブースの利用実績は、延べ55人、54時間30分</li> <li>在宅ワーク「入門セミナー」受講人数55人、「スキルアップセミナー」受講人数175人</li> </ul>					
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業誘致をどのようにすすめていくのが効果的なのかを再度検討していく必要がある。</li> </ul>					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		ワーケーション事業						担当課	商工観光課	
目的	対象	主に都市圏の企業・リモートワーク等で柔軟な働き方が可能な人						政策体系	5-16	
	意図	市内への立地・市内への移住・市内に滞在しながらの就労								
手段	ワーケーションツアーの実施・ツアーのモデルプランの醸成を行う。						新規/継続	新規		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8			
	ワーケーションツアーの実施		モデルプランの検討							
	都市圏への情報発信		都市圏への情報発信							
			ツアー企画・催行への補助							
事業費 ・財源	総事業費（千円）	14,218	総事業費（千円）	11,470	総事業費（千円）		総事業費（千円）			
	旅費	259	発信委託料	8,470						
	委託料	11,220	補助	3,000						
	交通宿泊費用補助	2,739								
	特定	5,610	一般	8,608	特定	5,735	一般	5,735	特定	

○評価指標

評価指標(単位)	ツアー参加企業数（社）					評価指標(単位)	ツアー参加企業への訪問・オンラインミーティング（社）				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )	3				中間値(事中評価)	( )	-			
実績値(事後評価)	-	3				実績値(事後評価)	-	2			
目標値	-	6	0	0	0	目標値	-	3	3	3	3

評価指標(単位)	都市圏への情報発信件数（件）					評価指標(単位)	ツアー企画・催行数（件）				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )	1				中間値(事中評価)	( )	-			
実績値(事後評価)	-	2				実績値(事後評価)	-	-			
目標値	-	3	3	3	3	目標値	-	-	3	5	5

○事中評価

評価視点		総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	3 やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	2 やや低い				コスト	② 縮小
効率性	3 やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況						
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等	宿泊施設、ワーキング施設、交通手段等により活動範囲が絞られてしまう。即効性のある事業ではないため、短期的な効果検証が困難。					
新年度の要求事項（改革・改善案）	参加者からのヒアリング等、実績をもとに今後の展開を検討する。モデルプランの醸成とともに、その発信方法や、ツアー参加者以外のワーケーション体験者への補助の検討をすすめる。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>9月25日～29日に企業向け、11月16日～20日に個人向けワーケーションツアーを実施した。</li> <li>参加者募集をGoogle広告、YouTube広告で行った。</li> </ul>	
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業向けは3社8名、個人向けは10名が参加した。</li> <li>YouTube広告については、23万回以上再生されており広く周知ができた。</li> </ul>	
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>ツアーを市が開催しなくともワーケーション先として選ばれるよう、環境整備、周知を行う必要がある。</li> </ul>	

令和5年度 施策評価シート

主担当課	商工観光課
------	-------

1 施策の位置付け

政策	5	来て、見て、住みたい、にぎわいあふれるまち
施策	17	観光の振興
目指すまちの姿	観光振興を通じたまちの魅力づくりやブランディングを行い、にぎわいを創出します	
基本方針	地域資源の魅力向上や観光施設間の連携に取り組むとともに、柔軟かつ多様な情報発信を実施し、交流人口や関係人口を増加させ、観光消費の拡大による地域経済の活性化を目指します。	

2 施策の目標

指標	単位	基準値 (R3年度)	目標値(上段)/実績値(下段)			
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1 観光入込客数	千人	1,352	1,365 2,959	1,378	1,391	1,404
2 宿泊者数	人	38,584	70,000 134,333	71,000	72,000	73,000

3 施策を構成する事務事業の評価(今後の主な取組別)

今後の主な取組 1

名称	観光施設の適切な管理運営と観光推進体制の構築								
概要	より魅力的な観光地づくりを推進するため、民間事業者等が保有する知見や資本を活かした管理手法等の検討を行うなど、観光施設の適切な維持管理と効率的な運営に努めます。また、地域住民、観光関連事業者や観光協会等、観光関連団体と連携を行い、全市的な観光客の受入体制の構築を目指します。								
番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	観光施設管理運営事業	商工観光課	27,833	19,962				現状維持	現状維持
2	渋川海水浴場管理運営事業	商工観光課	11,348	13,086				拡充	拡大
3	玉野市観光協会運営補助事業	商工観光課	23,764	24,060				現状維持	現状維持

今後の主な取組 2

名称	地域資源の利活用によるブランディングの推進								
概要	地域経済の活性化、観光消費の拡大に向けて、特産品の開発・販売など、自然、現代アート、港、自転車等の地域資源を活かした観光振興を推進します。また、地域の認知度向上や交流人口・関係人口の増加のため、柔軟かつ多様な情報発信を行い、地域のブランディングを推進します。								
番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	玉野まつり振興会運営補助事業	商工観光課	4,000	4,000				現状維持	現状維持
2	たまの港フェスティバル運営補助事業	商工観光課	1,500	0			×	現状維持	皆減
3	特産品協議会運営補助事業	商工観光課	1,500	1,500				現状維持	現状維持
4	瀬戸内国際芸術祭開催事業	商工観光課	1,134	7,350				現状維持	拡大
5	観光おもてなし推進事業	商工観光課	9,010	10,000				拡充	拡大
6	観光レガシー形成事業	商工観光課	-	22,000			◎	-	-

4 施策の評価

(1) 事中評価

評価視点	評価コメント
①事業構成の適正性	<p>目指すまちの姿である”まちづくりのブランディング””賑わい創出”という観点について、これまで玉野市は”海”をテーマとしたブランディングを行っており、大きく宇野港周辺と洪川海岸の2か所が中心になっている。そのため、観光協会への運営費補助を通じて実施している観光イベントや、洪川観光駐車場の指定管理者に委託している洪川海水浴場の管理など、コロナ後の一定の賑わいづくりにつながっており、適正なものと考えている。</p> <p>なお、「観光協会補助」は、観光推進団体の単なる関係団体運営費補助の位置づけから脱却し、今後、地域観光経営の視点での施策を積極的に進め、市内全域で実施されている官民様々なイベントの情報を一元化し、玉野のブランディングを積極的に進めるための体制強化（DMO化）を目指しており、施策の方針に一致している。</p> <p>また、「瀬戸内国際芸術祭」関連については、香川県、関係市町及び福武財団などで組織する実行委員会において、本市は岡山県内唯一の正式加入自治体（構成委員）であり、本市の”アートなまちづくり”としてのブランディングに大きく寄与しており、相応の負担金支出と観光客受入れ体制の充実に資する事業は適正であると考えている。</p>
②事業の重点化	<p>過去の行革の取組の中で、観光施設の維持管理関係の予算が削減されており、中でも「洪川」は通常予算では維持できないレベルに老朽化した箇所もあり、観光施設再編整備事業として優先事業としても提案している。洪川の藤棚は日本一の長さを誇っていたこともあり、整備当初は適切に維持をされていたため関西圏からの大型観光バスが来訪していたほどの盛況ぶり、夏以外の通年誘客を図る重要なコンテンツとなっていた。しかしながら現状は一般的な藤棚をイメージして来訪した観光客は落胆し、マイナスイメージを持たれる結果につながっており、造園業者からは”現状で維持するのであれば撤去した方が良い”という声も聞いている。観光駐車場の利用台数は年間10万台程度あることから、市内でも有数の観光地であることは明らかであり、魅力的な状態の観光地とし、来訪者がまた来たいと思えるレベルに維持管理するためには、民間活力を最大化し、民間事業者が保有する知見や資本を活かした事業を重点的に進めることでエリア一帯の収益性を向上に繋げていきたいと考えている。</p> <p>観光地域づくり（DMO）推進事業も上記①の理由により内容を検討したい。</p> <p>レガシー形成事業は、パワーエックスの工場立地を契機に、民間主体の産業とアートを組み合わせた産業観光の創出を目指しており、瀬戸内国際芸術祭との相乗効果も見込み、玉野市の”アートなまちづくりの街”としてのブランドイメージを高めることが期待できることから、重点化したい。</p>
③役割分担の妥当性	<p>現時点では、観光振興を主体的に行う組織は本市と観光協会であり、個別のイベントや事業毎に役割分担を決めている。今後、中長期の観点からは、観光に関わる様々な事業者や関係団体の自主性（自走化）を推進しつつ、それらをマネジメントし、多様な団体関係者を巻き込んでいく組織として、観光協会のDMO化を目指し、そこに各種観光事業の財源と情報を一元化していく流れを目指す。市は観光振興の方針策定や予算措置・行政手続き等の側面的支援にシフトしていくことで、役割分担を明確にしていきたい。</p>

(2) 事後評価

①施策指標の要因分析	<p>観光入込客数及び宿泊者数について、コロナ前と比べて大幅に増加している。主な入込客数はマリンホテル、深山公園、おもちゃ王国の集計であり、増加傾向にある。また宿泊については、宇野駅周辺のホテルやゲストハウス等の増加が影響しているものと考えている。</p>
②施策の定性評価	<p>宇野駅周辺の賑わいの創出については、瀬戸内国際芸術祭を契機とした直島への観光客増加に伴う影響とみており、直島帰りの観光客をいかに市内に滞在していただくかPR及び魅力づくりに向けた施策展開が必要である。また、マリンホテル、おもちゃ王国、みやま公園といった既存施設への来場者も増加傾向にあることから、連携した魅力アップを図る施策を展開できる環境づくり（DMO化）の検討も急務であると考えている。</p>

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		観光施設管理運営事業						担当課	商工観光課	
目的	対象	市内外からの観光客						政策体系	5-17	
	意図	観光施設等に来訪した時の満足度を高める。								
手段	観光施設の修繕等維持管理を実施するとともに、地域資源を活用した観光施策を実施する。						新規/継続	継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8			
	維持管理、観光施策の実施		維持管理、観光施策の実施							
事業費 ・財源	総事業費 (千円)		27,833		総事業費 (千円)		19,962		総事業費 (千円)	
	サイクリング推進業務委託料	5,000	サイクリング推進業務委託料	1,000						
	渋川公衆便所清掃委託料	3,717	渋川公衆便所清掃委託料	3,720						
	施設修繕料	3,050	施設修繕料	3,000						
	一般廃棄物収集運搬委託料	1,433	一般廃棄物収集運搬委託料	1,200						
	電気料	1,601	電気料	2,000						
	その他	13,034	その他	9,042						
	特定	12,779	一般	15,054	特定	13,575	一般	6,387	特定	

○評価指標

評価指標(単位)	施設に起因する事故等の件数 (件)					評価指標(単位)	施設に起因する使用水量 (㎡)				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R4)	1				中間値(事中評価)	( R 4 )	1,176			
実績値(事後評価)	1	2				実績値(事後評価)	4,925				
目標値		0	0	0	0	目標値	4,519	4,555	4,592	4,628	4,665

評価指標(単位)	現状値	R5	R6	R7	R8	評価指標(単位)	現状値	R5	R6	R7	R8
年度	( )					年度	( )				
中間値(事中評価)						中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	2	やや低い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		藤棚の劣化に関する苦情（渋川公園の藤棚のインターロッキングブロック転倒事故1件発生）、人件費・資材費高騰に伴う委託料の高騰、王子が岳のいのしし出没増加、観光地案内看板等の劣化、各施設におけるインバウンド（ソフト・ハード）未対応。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		施設の適切な維持管理が必要である。観光施設に関する苦情件数等を記録し、施設の適切な管理に向けた整理簿等の作成を検討する。また、管理運営コストの増額に対応するため、渋川管理駐車場の駐車料金の収入増に向けた取り組みを指定管理者と共に検討する。（例：繁忙期の料金設定、月額利用者の利用料等）					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）
取組内容	<p>市内観光施設の施設修繕及び清掃業務等を行い、来客者が快適に各施設を利用できるように維持管理に努めた。また、来場者が藤棚下の破損した通路（インターロッキング）で転倒し、緊急修繕すると共に、被害者に対して、保険での対応を要した。今年度、新たな事業として、玉野市を自転車のまちとしてPRするために、市観光大使の渚氏と玉野高等学校の生徒たちが「総合的な探求の時間」という授業を通して、サイクリングマップとPR動画を制作するとともに、主に、東エリアを紹介した玉野の歴史や魅力を再発見することができる冊子「玉野人」を発行し、観光振興をはかった。</p>
成果	<p>各観光施設の修繕、藤棚下転倒事故箇所への補修、王子が丘案内看板の設置、サイクリングマップ及びサイクリングPR動画、歴史フリーマガジン「玉野人」の制作</p>
課題	<p>観光施設が多数あるにも関わらず、全体予算の削減に伴い、十分な維持管理の予算が確保できておらず、事故が起こるような状態となってから修繕に取りかかるなど、場当たり的になってしまい計画性を持った修繕ができていない。藤棚の劣化については、指定管理者に報告・指導し、適切な管理を求める必要がある。市内観光地へ野生動物やいのししの出没が増加している。現状の対策として、ポスターを掲示しているが、十分ではない。商工観光課職員が対応する際も、来客者に注意を促すだけで、具体的な対策が取れていないのが現状。いのししの出没を減らすためには、県や国、警察等と協議し、根本的な解決策を模索する必要がある。</p> <p>各施設の看板については、まだインバウンド対応ができていないものがあり、これらも早急に対応する必要がある。</p> <p>サイクリングマップやPR動画は作成できたが、今後は制作したマップを活用し、コンテンツのPR等、動画の視聴回数を増やす方法を模索するなど、観光関連分野における知見・ノウハウ等を有する民間事業者との連携を促進し、観光プロモーションなど実施していく必要がある。</p>

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		渋川海水浴場管理運営事業						担当課	商工観光課			
目的	対象	海水浴客						政策体系	5-17			
	意図	満足度を高める。										
手段	海水浴場を適切に開設する。						新規/継続	継続				
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8					
	海水浴場の開設		海水浴場の開設									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		11,348		総事業費（千円）		13,086		総事業費（千円）			
	管理委託料		6,360		管理委託料		7,264					
	施設設置委託料		1,991		施設設置委託料		2,500					
	監視委託料		1,515		海上監視委託料		1,734					
	運営協議会補助		705		運営協議会補助		705					
	補償金		300		補償金		300					
	その他		478		その他		583					
	特定	1,171	一般	10,178	特定	1,796	一般	11,290	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)	渋川観光駐車場利用台数（台）					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R4)	48,469				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)	105,413	114,650				実績値(事後評価)					
目標値	120,000	132,000	144,000	156,000		目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点		総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	3 やや高い				成果	④ 拡充
有効性	3 やや高い				コスト	④ 拡大
効率性	2 やや低い					
前年度の課題等に対する取組状況						
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		海上に通年設置している水上バイク進入禁止ブイは、海岸の安全な環境整備に一定の効果があったが、当初想定していた耐用年数よりも劣化が激しく、修繕費用が発生することが見込まれる。また、燃料費高騰等の煽りを受け、監視船1日当たりの運航費用（監視委託料）の増加が今後も見込まれる。猛暑の影響もあり、全国的に海水浴客が減少傾向にある。				
新年度の要求事項（改革・改善案）		水上バイク進入禁止ブイの修繕費用及び監視委託料（燃料費高騰）の増額が必要である。また、管理事務所やビジターハウスの老朽化、露天出店の新規参入や運営体制を改善し、通年でより多くの来場者を誘客するため、渋川観光駐車場の利用増加による収益の向上と、特に、海水浴期間中の渋滞緩和に向けた駐車場警備費用の増額、機器設置費用等の補填を行う。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）	
取組内容	渋川海水浴場において、遊泳者の安全管理等を図り、7月8日～8月20日までの44日間開設した。（台風による遊泳禁止1回）水難対策（進入禁止ブイ及び監視塔の設置、監視船による海面監視、合同パトロール）、交通対策（海水浴場周辺道路の交通規制）、防犯対策（監視カメラ設置等）等を実施した。	
成果	海水浴客に対する安全対策を実施した結果、大きな事故無く海水浴場の開設が出来た。また、期間中、新たな取り組みとして、ゴザ走り等の浴客サービスを実施した。来場者数：約56千人（前年度53千人）	
課題	一年中設置してある水上バイク進入禁止ブイロープの維持修繕費に加えて、市営管理事務所・ビジターハウスの改修及び監視塔の老朽化に伴う更新費用の計上など安全運営を図るための施設維持に係る経費の確保が必要であり、物価や人件費等の高騰により委託料の増加も懸念される。近隣では運営側の担い手不足により海開きができない所もあり、浴客等が渋川に集中することや水上バイク等のトラブルも懸念されている中で、民間を十分に活用しながら円滑な海水浴場の運営が必要である。また、昨今のレジャー嗜好の変化や猛暑等の気象変化もあり、夏期の海水浴利用だけでなく、年間を通じた誘客促進事業を検討していく必要がある。なお、砂浜を利用したイベントが増えてきており、渋川エリア全体としての多様な事業展開を通じて、渋川観光駐車場収入の増収を図ることで、魅力的な店舗の誘致や周辺施設の充実につなげる等エリア内経済の好循環を進めていく必要がある。	

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		玉野市観光協会運営補助事業						担当課	商工観光課	
目的	対象	市内外からの観光客						政策体系	5-17	
	意図	本市の観光資源を効果的に発信し、誘客促進および来客の満足度を高める。								
手段	玉野市観光協会に補助金を交付する。						新規/継続	継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8			
	玉野市観光協会への補助		玉野市観光協会への補助							
事業費 ・財源	総事業費（千円）		23,764	総事業費（千円）		24,060	総事業費（千円）		総事業費（千円）	
	玉野市観光協会事業補助		23,764	玉野市観光協会事業補助		24,060				
	特定	0	一般	23,764	特定	0	一般	24,060	特定	

○評価指標

評価指標(単位)	玉野市観光協会HPアクセス状況（サイト訪問者人数）					評価指標(単位)	マスコミへの情報提供数（件）				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R4)	310,473				中間値(事中評価)	(R4)	14			
実績値(事後評価)	173,591	250,000				実績値(事後評価)	25	27			
目標値		175,000	180,000	185,000	190,000	目標値		25	26	27	28

評価指標(単位)	イベントの実施回数（主催、共催含）（回）					評価指標(単位)	観光客入込客数（暦年）（千人）				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R4)	5				中間値(事中評価)	(R4)	1,096			
実績値(事後評価)	4	7				実績値(事後評価)	1,599	1,634			
目標値		4	5	6	7	目標値		1,600	1,700	1,800	1,900

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	2	やや低い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			<p>長らく続いた自粛ムードからの反動もあり、インバウンドや国内旅行の需要が大きく上向き、業務多忙となる中、DMO（観光地域づくり法人）設立に向けての準備に伴う人材の不足が懸念されている。</p> <p>（具体例）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナからの回復期で、イベント開催すれば一定の参加が見込めるが、イベントを企画運営するだけの人的・財政的体制が伴っていない。（ヒト・カネ）</li> <li>・インバウンドも回復して外国人も多数訪れているが地元へ経済効果を還元する仕組みづくりができていない。（企画力、運営力）</li> <li>・観光客からは地元の名産・特産品を購入したいとの声を聞くが、取り扱う常設店舗が、みどりの館みやましかない。（場所）</li> </ul>				
新年度の要求事項（改革・改善案）			<p>【DMO（観光地域づくり法人）設立に向けての準備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の観光協会は、情報発信や通年固定化されたイベントの開催、観光施設の管理などが業務の中心となっている。上記欄記載の課題等を踏まえ、今後、体制の充実とともに、DMOの設立へ向けた準備を行う。また、活動拠点場所の確保も必要である。</li> </ul>				

## ○事後評価

区分	年間（4月～3月）
取組内容	<p>今年度は、新型コロナウイルス感染症が終息に向かい、ここ数年停滞していた人流が復活し、国内外から瀬戸内を訪れる観光客が日に日に増加していった。渋川藤まつりや、鳥人幸吉まちづくりフェア、西行まつりなどの誘客イベントの実施や、姉妹都市である岡谷市との交流事業にも積極的に参加した。宇野港周辺の賑わい創出のために、試験的にキッチンカーマルシェを開催したところ、多くの集客があり好評であったことから来年度以降も継続開催を計画している。また、観光協会のホームページやSNSを活用し、適宜情報発信に努めた。また、新たな取り組みとして、玉野市初となる地域おこし協力隊員を1月から最長3年間、職員として受け入れた。業務に携わることで隊員が地域に溶け込むきっかけを作り、協力隊の職務とバランスよく織り交ぜて取り組んで貰うことで、他の職員と相互にステップアップを図ることを期待している。</p>
成果	<p>観光協会の長年にわたる懸案であった観光地域づくり候補法人（候補DMO）の登録が3月に完了した。本格的な稼働は新年度になるが、地域観光の旗振り役としての新たな第一歩を踏み出した年となった。</p>
課題	<p>今後、地域の稼ぐ力を最大化するために必要なブランディングや観光施策を積極的に進めるとともに、その財源として国の補助事業を活用するためにはDMO化が必要と考えている。まずは観光関連事業の集約化や観光情報の一元化を図るとともに、自立した観光振興等を継続的に実施できる人材の育成及び確保、今後の具体的な事業計画の策定が必要であることから、市としても引き続き一定の関与や支援を行う必要がある。</p>

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		玉野まつり振興会運営補助事業				担当課	商工観光課	
目的	対象	市民				政策体系	5-17	
	意図	賑わいを創出するとともに、玉野市の誇りと愛着の醸成を図る。						
手段	玉野まつり振興会への補助、支援を行う。				新規/継続	継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8	
	玉野まつりの開催に係る補助、支援		玉野まつりの開催に係る補助、支援					
事業費 ・財源	総事業費（千円）	4,000	総事業費（千円）	4,000	総事業費（千円）	総事業費（千円）		
	玉野まつり振興会補助	4,000	玉野まつり振興会補助	4,000				
	特定	0 一般	4,000	特定	0 一般	4,000	特定	一般

○評価指標

評価指標(単位)	玉野まつりの開催回数（回）				評価指標(単位)	来場者数（人）					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R4)	1				中間値(事中評価)	(R4)	5,000			
実績値(事後評価)	1	1				実績値(事後評価)	7,600	5,000			
目標値		2	2	2	2	目標値	(花火大会のみ) 13,000	13,250	13,250	13,500	14,000

  

評価指標(単位)					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	C	事業の規模・内容・主体の見直しを検討	今後の方向性	
妥当性	2	やや低い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	2	やや低い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			玉野まつりを開催するための警備費用等の運営コストの増加を見込む。おどり大会はコロナ禍による中止が続いた影響で参加者が減少した。その一方で、屋台等を求めて来場した客が多く、出場所が本庁舎南側駐車場のみであったため、非常に混雑となり、小さい子ども連れは苦労していたほか、来場者の不満の声がよく聞こえた。11月開催（予定）の花火大会は、市補助金の削減、運営コストの高騰等により、資金繰りに苦慮したことを背景に、規模を縮小し、花火大会の有料化に踏み切っている。宇野港第一突堤には、有料の観覧場所（約5千人）の設置を予定している。「市民のまつり」として、無料で観覧する場所が不足しており、一部の方の花火大会となってしまう可能性がある。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			一部の方のための花火大会が、本来の趣旨である「賑わいの創出、市の誇りや愛着を醸成する」ことができるのか。今回実施した結果を踏まえて、来年度の補助金のあり方及び今後の玉野まつりの実施手法を考えていく必要がある。警備費を削減するために、玉野まつり（おどり・花火）、港フェスを集約して同時開催することや、クラウドファンディング等で資金を集める等改善する必要がある。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）	
取組内容	第54回玉野まつりとして、市役所西大通りでおどり大会を開催した。花火大会は強風のため、中止となった。 8月5日（土）おどり大会 参加連17連 参加人数 約500人 入出推計 約5,000人 11月5日（日）花火大会 中止	
成果	地域のつながりや家族のつながりを再確認し、地元への愛着とさずなを一層深める機会であり、玉野市の歴史と伝統を後世に伝えるための役割も兼ねている。また、花火大会は強風のため、中止となったが、地域資源である港を活用することで、安全対策、財源確保など課題はあるが、一定の観光誘客にも繋がるものである。	
課題	花火大会においては会場へ短時間に密集することや近隣の渋滞対策、打上場所の保安距離の確保など多方面にリスクがあり、安全の確保が最大の課題であることに加え、必要な警備等の人件費高騰を受け、花火イベントを廃止している自治体（岡山市・倉敷市）が増えている。本市においても警備費を含めた事業費全体が増加する一方で、市の行革におけるイベント補助の見直しの中で補助金を削減してきたことから、花火大会に必要な財源の捻出に苦慮しており、有料エリアを設けた利用料金制を導入することとなった。なお、宇野港での花火大会の開催にあたっては、周辺商業施設が休業せざるを得ない状況も生じており、地域観光振興や経済振興に寄与するよりも、むしろ営業妨害の状況になるようであれば、今後の花火大会イベントの開催には慎重な検討を要する。	

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		たまの港フェスティバル運営補助事業						担当課	商工観光課		
目的	対象	市民						政策体系	5-17		
	意図	賑わいを創出するとともに、玉野市の誇りと愛着の醸成を図る									
手段	たまの・港フェスティバル実行委員会への補助、支援を行う。						新規/継続	継続			
年度別 事業内容	R5		R6			R7		R8			
	港フェス開催に係る補助、支援		港フェス開催に係る支援								
事業費 ・財源	総事業費 (千円)	1,500		総事業費 (千円)	0		総事業費 (千円)	総事業費 (千円)			
	補助	1,500		補助	0						
	特定	0	一般	1,500	特定	0	一般	0	特定	0	一般

○評価指標

評価指標(単位)	たまの・港フェスティバルの開催回数 (回)					評価指標(単位)	たまの・港フェスティバルの来場者数 (人)				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R4)	1				中間値(事中評価)	( R1 )	32,000			
実績値(事後評価)	0	1				実績値(事後評価)	24,000	32,000			
目標値		1	1	1	1	目標値		20,000	20,000	20,000	20,000

評価指標(単位)	たまの・港フェスティバルの出店店舗数 (店舗)					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( R1 )	48				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)	92	26				実績値(事後評価)					
目標値		50	50	50	50	目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	2	やや低い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	① 皆減
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等	企業協賛金等の収入の減少や年々困難さが増している警備・交通整理対策等の課題もある。						
新年度の要求事項(改革・改善案)	イベント開催費用に関しては、運営団体による財源の確保が可能になったため、来年度は開催に係わる支援のみとする。						

## ○事後評価

区分	年間（4月～3月）
取組内容	第26回 たまの・港フェスティバル 令和5年5月27日（土）、28日（日）10時～17時 計2日間（宇野港第一突堤南側） 自衛艦 海上保安庁巡視艇の一般公開、旅客船遊覧、カーフェリー遊覧、物販、飲食テント、市内高校生によるステージ上の催し等
成果	26回続く、地域の最大の魅力である「海・港・船」をコンセプトテーマとした玉野でしかできないイベントである。玉野市への誘客を図るための、シティブロモーション（コンテンツ）としては一定の効果があり、市内外から多くの方々が来客されることから、地域の賑わい創出や活性化が図られるイベントである。また、多くの団体やボランティアが参画した官民連携の取り組みであり、今後の産業振興やまちづくりに向けたきっかけづくりの一つにもなっている。特に学生にとっては、地域の魅力を感じていただく良い機会である。 来場者数：3万2千人（5月27日1万2千人、5月28日2万人）、ボランティア参加人数：企業26人、学生84人、出店数：一般出店：23、キッチンカー出店：3
課題	市の行革におけるイベント補助見直しに伴い、補助額を段階的に削減しつつ、自主財源確保に向けた取組を進めるよう実行委員会に働きかけてきた経緯があり、令和5年度が最後の補助金支出の年度であった。5月27日、28日の開催結果として3万2千人の来場があり、本市独自の地域資源を活かした最大イベントであることから、市補助金の継続を希望する声もあるが、規模の縮小のほか、テナントからの出店料金の適正化などを通じて、自走化に向けた一定の取組がなされていることから、当初の計画どおり、補助金は廃止とした。なお、類似事業（玉野まつり等）の実行主体との調整を図り、事業の集約一元化も視野に入れた検討等、昨今の社会情勢の変化に伴い、物価や人件費コスト等、様々な費用が上昇している中、補助金に頼らない、自主自立した自分たちでできるイベントを目指すため、開催費用含めた諸経費の削減や新たな収入確保を図るなど、最大限の努力が必要である。また、市外からの誘客を図るには、周辺駐車場の確保など、財源だけではなく問題や地元の商店街との連携、周辺地域への相乗効果が出る取り組みへの検討が今後も必要であり、ノウハウのブラッシュアップ、継承も必要である。

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		特産品協議会運営補助事業						担当課	商工観光課	
目的	対象	特産品事業者・市民						政策体系	5-17	
	意図	事業所得の向上、玉野市の誇りと愛着の醸成を図る。								
手段	特産品協議会への補助、PRの支援を行う。						新規/継続	継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8			
	特産品協議会への補助		特産品協議会への補助							
事業費 ・財源	総事業費（千円）	1,500		総事業費（千円）	1,500		総事業費（千円）			
	特産品協議会補助	1,500		特産品協議会補助	1,500					
	特定	0	一般	1,500	特定	0	一般	1,500	特定	一般

○評価指標

評価指標(単位)	観光協会オンラインショップにおける特産品売上件数（件）					評価指標(単位)	お宝たまの印新規認定品数（点）				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R4)	6				中間値(事中評価)	(R4)	0			
実績値(事後評価)		33				実績値(事後評価)		5			
目標値	27	30	40	50	60	目標値	2	2	3	4	5

  

評価指標(単位)	お宝たまの印認定商品の販売箇所の新規件数（箇所）					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( R4 )	0				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)		0				実績値(事後評価)					
目標値	2	3	4	5	5	目標値					

○事中評価

評価視点		総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	2 やや低い				成果	③ 現状維持
有効性	3 やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	2 やや低い					
前年度の課題等に対する取組状況						
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等	オンラインショップの周知不足により、昨年度よりも売上件数が少ない。また、インバウンドへの対応も課題である。					
新年度の要求事項（改革・改善案）	玉野市の特産品の認知度を高め、食に係わる面から観光需要を増やすために、費用対効果を考慮しながら事業を拡充していく。具体的には、今後、イベント出展等において、パンフレット等を使い、オンラインショップでの売上増に繋げる。また、お宝たまの印の認定商品についても、積極的に魅力ある特産品を発掘し、新規登録を促していく。市内でお宝たまの印商品を集めた販売場所が道の駅みやまと宇野駅観光案内所の2箇所しかないことから、地域での認知度を高めるため販売箇所を開拓していく。インバウンド対応強化のため、外国語対応等のマップの増刷や、より新しい情報を更新していく手法等（HP、SNS、インスタ、X）の多言語化を検討する。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）	
取組内容	市内外のイベントに出展し、特産品販売やパンフレットの配布・案内を通じて、観光地や特産品のPRをおこなった。また、お宝たまの印の認定についても、特産品事業者に積極的に認定制度を周知した。	
成果	オンラインショップの周知により、販売件数が微増した。お宝たまの印認定商品も、特産品販売事業者に認定制度の利点を丁寧に周知することで、新規認定数を増やすことができた。市内の販売箇所の増設については、その必要性も含めて検討中であり、新規販売箇所の増設に至っていない。	
課題	オンラインショップの周知により、販売件数は微増したが、手数料や賞味期限の問題等があり、販売登録商品数が多いとはいえない。発送のシステムの煩雑さなど、課題もあるので改善することにより、さらに販売件数をのばすことができると考えられる。お宝たまの印の認定は引き続き周知を続けるとともに、単純に件数を増やすことを目的とせず、新規商品の開発の補助など、特産品事業者の一助になるよう努めていく。市内の販売箇所の増設についても、販売手数料など、事業者の販売の障壁となるものに対し、協議会として補助を行うなど方法を念入りに検討しながら目標値に届くよう努める。	

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		瀬戸内国際芸術祭開催事業						担当課	商工観光課	
目的	対象	宇野港会場来場者数（市民を含む）						政策体系	5-17	
	意図	宇野港会場来場者数の増加させる								
手段	瀬戸内国際芸術祭作品2025の開催、同時期に行われる各種行事・事業との連携及びPR、屋外常設展示作品のリニューアル等を実施する。						新規／継続	継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8			
	瀬戸内国際芸術祭2025に係る負担金等		瀬戸内国際芸術祭2025に係る負担金等							
事業費 ・財源	総事業費（千円）	1,134		総事業費（千円）	7,565		総事業費（千円）	総事業費（千円）		
	旅費	84		旅費	160					
	駐車場使用料	1		手数料	45					
	瀬戸芸実行委員会負担金	1,050		駐車場使用料	10					
				瀬戸芸実行委員会負担金	7,350					
特定	0	一般	1,134	特定	0	一般	7,565	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)	瀬戸内国際芸術祭宇野港会場の来場者数（市民を含む）（人）					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( R4 )	-				中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)		-				実績値(事後評価)					
目標値	35,479	-	-	48,000	-	目標値					

  

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点		総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性		
妥当性	4				高い	成果	③ 現状維持
有効性	4				高い	コスト	④ 拡大
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等	次回の瀬戸内国際芸術祭2025に向けて、地元企業等へ継続して協賛金の協力依頼が必要である。						
新年度の要求事項（改革・改善案）	次回開催に向け、ディレクターら実行委員会との協議や検討回数の増加に加え、新たに他の芸術祭を視察するなど、従前の開催前年度の同事業と比較してプロモーション費や旅費などの必要経費の増額が見込まれる。なお、食プロジェクトや現在、実現に向けて調整中の「瀬戸内産業芸術祭（仮称）」との丁寧な調整や連携が必要である。						

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	複数回にわたり、瀬戸内国際芸術祭総合ディレクターの北川フラム氏との協議、検討会を踏まえ、本市における次回芸術祭の作品展開について検討を実施した。また、「瀬戸内産業芸術祭（仮称）」に向け、瀬戸内国際芸術祭との親和性確保のための協議を行った。					
成果	瀬戸内国際芸術祭2025に向けた本市の基本方針を策定した。また、「瀬戸内産業芸術祭（仮称）」との調整・連携を行い、本市のアートを中心としたまちづくりの進め方についても方向性を確認した。					
課題	宇野港エリアを中心とし、市内にどれだけ認知され、来場に繋げるか。インバンド含め、来場者の増加が見込まれる次回芸術祭の受入対策、作品鑑賞環境の整備が必要である。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		観光おもてなし推進事業				担当課	商工観光課				
目的	対象	玉野市来訪者				政策体系	5-17				
	意図	来訪者の満足度を高め、賑わいを創出する。									
手段	瀬戸芸・ART SETOUCHIにおける受入環境整備、みなとオアシスの運営及びイベント等の実施、外国人観光客案内業務を行う。				新規/継続	継続					
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	ART SETOUCHI実施		瀬戸内国際芸術祭2025開催準備								
	みなとオアシスの運営及び活動実施		ART SETOUCHI実施								
	外国人観光客案内業務		みなとオアシスの運営及び活動実施								
			外国人観光客案内業務								
事業費 ・財源	総事業費 (千円)		9,010	総事業費 (千円)		10,000	総事業費 (千円)				
	観光客受入対策事業委託料		9,010	観光客受入対策事業委託料		10,000					
	特定	0	一般	9,010	特定	0	一般	10,000	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)	瀬戸内国際芸術祭宇野港会場の来場者数 (市民を含む) (人)					評価指標(単位)	みなとオアシスイベント1回あたりの参加者数 (平均) (人)				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( R4 )	-	-			中間値(事中評価)	( R4 )	1,000			
実績値(事後評価)	35,479	-	-			実績値(事後評価)	400	900			
目標値		-	-	48,000	-	目標値		1,000	1,100	1,200	1,300

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	( )					中間値(事中評価)	( )				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	④ 拡充
有効性	3	やや高い				コスト	④ 拡大
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等	観光需要の回復・増大にあたり、受入環境の整備、対策に要する費用の拡大が懸念される。						
新年度の要求事項(改革・改善案)	インバウンド需要の拡大を踏まえ、瀬戸芸2025は関西万博との同時開催等、多くの来場が見込まれるため、作品の修繕等に加え、増加が見込まれる来場者への対策として、インフォメーションセンター拡充の検討やオーバーツーリズム対策等が必要となる。また、市内に整備されたオープンファクトリーとの連携には、宇野港からのアクセス手段等の検討が必須であり、宇野港会場からの市内周遊・回遊、誘客を促進する必要がある。						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	瀬戸内国際芸術祭の作品修繕に合わせ、クルーズ客船入港時や玉野競輪場の周年イベントと同時開催で地域住民が参画できるワークショップを実施し、広く本市の取組の広報に努めた。みなとオアシスの事業として、宇野港でのマルシェイベントを開催した。また、アフターコロナを経て、徐々に回復傾向にある外国人観光客に対する外国語案内業務を展開し、英語対応の拡充を図った。	
成果	瀬戸内国際芸術祭作品のワークショップに、クルーズ旅客や競輪場来場者を含めることで、幅広い客層にPR展開できた。また、「みなとオアシス宇野マルシェ」と称し、マルシェイベントとして会場が賑わい向上に繋がった。	
課題	本事業の目玉となる、瀬戸内国際芸術祭の通年事業を中心に、みなとオアシス運営など本事業の継続により市内・市外にどれだけ認知してもらえるか。また、通年を通じて、来場客に市内周遊・回遊、滞在してもらえる環境の整備が必要である。	